

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第147期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 南園克己

【本店の所在の場所】 福島市郷野目字東1番地

【電話番号】 福島(024)546-3131

【事務連絡者氏名】 福島工場長 安斎巖
(上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北4丁目1番28号

【電話番号】 東京(03)3238-4519

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部副本部長兼経理部長 赤井格

【縦覧に供する場所】 日東紡績株式会社東京本部
(東京都千代田区九段北4丁目1番28号)
日東紡績株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号)
日東紡績株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	127,311	130,291	130,441	138,775	136,537
経常利益 (百万円)	1,933	6,651	7,730	11,436	10,236
当期純利益 (百万円)	1,869	3,157	3,470	4,615	5,927
純資産額 (百万円)	61,069	62,128	67,200	72,025	75,928
総資産額 (百万円)	161,549	162,904	159,310	164,910	156,148
1株当たり純資産額 (円)	246.79	251.16	271.75	283.68	298.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.56	12.76	14.03	18.66	23.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	38.1	42.2	42.5	47.3
自己資本利益率 (%)	3.1	5.1	5.4	6.7	8.2
株価収益率 (倍)	25.52	18.02	25.80	23.10	8.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,022	11,092	1,595	9,760	13,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,463	4,487	443	3,850	6,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,196	4,360	6,148	2,043	8,416
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,324	23,570	16,398	20,370	18,840
従業員数 (名)	4,018	3,908	3,804	3,647	3,615

(注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	76,270	78,298	78,053	82,638	82,367
経常利益 (百万円)	305	3,516	3,631	6,792	5,961
当期純利益 (百万円)	860	1,014	1,237	1,610	3,474
資本金 (百万円)	19,699	19,699	19,699	19,699	19,699
発行済株式総数 (千株)	247,458	247,363	247,677	247,677	247,677
純資産額 (百万円)	59,070	58,033	59,932	59,833	61,099
総資産額 (百万円)	122,796	121,550	116,590	115,452	115,933
1株当たり純資産額 (円)	238.71	234.61	242.35	242.03	247.21
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.48	4.10	5.00	6.51	14.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	47.7	51.4	51.8	52.7
自己資本利益率 (%)	1.4	1.7	2.1	2.7	5.7
株価収益率 (倍)	55.45	56.09	72.40	66.21	14.59
配当性向 (%)	86.2	73.2	60.0	46.1	28.5
従業員数 (名)	1,993	1,927	1,717	1,553	1,557

(注) 1 売上高には消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
大正7年4月	福島市に絹糸紡績を主体とする福島精練製糸株式会社(福島)を設立した。
大正8年10月	商号を福島紡績株式会社に変更した。
大正12年4月	片倉製糸紡績株式会社岩代紡績所(郡山)を買収し、商号を日東紡績株式会社に変更した。
昭和12年3月	レーヨンステーブル本格工場(富久山)を新設した。
昭和12年9月	織物染色加工工場(伊丹)を新設した。
昭和12年10月	名古屋紡績株式会社(新潟)を合併した。
昭和14年2月	グラスファイバーの生産(富久山)を開始した。
昭和14年11月	ロックウール工場(東京)を新設した。
昭和17年1月	泊紡績株式会社(泊)を合併した。
昭和17年9月	東京本部を開設した。
昭和19年2月	トヨタ自動車株式会社より和歌山工場を買収した。
昭和24年5月	株式を上場(東京・大阪・名古屋・新潟)した。
昭和25年10月	綿紡績工場(静岡)を新設した。
昭和31年10月	合繊紡績の生産(郡山)を開始した。
昭和32年4月	グラスファイバーの本格生産(福島)を開始した。
昭和33年11月	合繊紡績の生産(富久山)を開始した。
昭和37年4月	不燃吸音天井板ミネラートン工場(千葉)を新設した。
昭和37年8月	メラミン化粧板工場(鈴鹿)を新設した。
昭和40年9月	千葉、東京両工場を分離し、日東紡建材株式会社を設立した。
昭和44年8月	グラスファイバー織物工場(福島)を新設した。
昭和46年4月	不燃吸音天井板ソーラートン工場(千葉)を新設した。
昭和50年9月	泊第二工場(泊)を新設した。
昭和50年10月	日東紡建材株式会社及び日東紡不動産株式会社を合併した。
昭和52年12月	伊丹工場を分離し、日東紡伊丹加工株式会社を設立した。
昭和61年1月	OA用二重床システム「D.D.フロア」の生産を開始した。
昭和61年6月	レーヨンステーブル、化繊系の事業を撤収した。
昭和62年1月	フェノールフォーム断熱材の生産(富久山)を開始した。
昭和62年12月	免疫系体外診断用医薬品製造所(富久山)を新設した。
平成元年8月	日東紡ビルディング(東京都中央区)が完成し、9月より賃貸ビルとして営業を開始した。
平成2年9月	合繊紡績の郡山工場を閉鎖し、富久山事業センターに統合した。
平成3年11月	和歌山工場の綿紡績から建材事業への転換に伴い、株式会社ニッポー和歌山を設立した。
平成4年1月	和歌山工場の綿紡績の操業を終了した。
平成5年9月	富久山事業センターでの合繊紡績の操業を終了した。
平成7年2月	静岡工場の綿紡績の操業を終了した。
平成7年4月	日東紡伊丹加工株式会社を合併した。
平成10年1月	泊工場の綿紡績の操業を終了した。
平成10年4月	株式会社ニッポー和歌山を合併した。
平成11年6月	内装建材分野の営業と子会社八重洲商事株式会社の営業を統合継承させた新会社株式会社日東紡マテリアルを設立した。
平成13年10月	住友ベークライト株式会社との合併でデコラニット株式会社を設立し、メラミン化粧板事業を移管した。
平成17年10月	新潟工場を会社分割し、ニッポー新潟株式会社を設立した。
平成18年7月	和歌山工場の操業を終了した。
平成18年7月	フェノールフォーム事業を撤収した。

3 【事業の内容】

当社グループは、日東紡績株式会社(当社)、子会社39社及び関連会社10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、及びその他の事業を営んでおり、当該事業における当社及び主たる関係会社の位置づけは次の通りである。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

繊維事業(関係会社7社)

当部門においては、繊維製品(コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品)の製造、加工及び販売を行っている。

当社の製品の一部は、(株)日東紡インターライニングを通じて販売している。

当社は、日東紡(中国)有限公司へ加工用原反を販売し、染色加工品の一部は、日東紡(中国)有限公司で製造し当社へ販売している。

当社の製品の一部を(株)文京精練及びニットーポー新潟(株)に外注加工委託している。

建材事業(関係会社16社)

当部門においては、建材製品(不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品)の製造、販売及びプラント建設の工事請負を行っている。

当社の製品の一部は、(株)日東紡マテリアル、ニットーポー東岩(株)及び日東紡エコロジー(株)を通じて販売している。また、当社は、(株)日東紡マテリアルから原料及び製品の一部を購入している。日東紡エコロジー(株)は、製品の一部を(株)日東紡マテリアルから購入している。

パラマウント硝子工業(株)及びニットーポー東岩(株)は、断熱材の製造及び販売を行っている。パラマウント硝子工業(株)は、その一部を当社、(株)日東紡マテリアル及びニットーポー東岩(株)を通じて販売している。また、パラマウント硝子工業(株)は、当社の製品の一部を原料として購入している。

ホームインサル(株)は、ニットーポー東岩(株)より製品の購入、販売及び業務委託による断熱工事を行っていたが、平成20年2月29日付で解散している。

(株)日東紡テクノは、当社の設備及び土木工事の一部を請負っている。

日東紡音響エンジニアリング(株)は、音響工事の設計及び施工の請負ならびに音響システムの製作を行っている。

グラスファイバー事業(関係会社15社)

当部門においては、グラスファイバー製品の製造及び販売を行っている。当社の販売している製品の一部で、糸については日東グラスファイバー工業(株)、富士ファイバーグラス(株)及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.が、織物については日東グラステックス(株)及び日東紡澳門玻織紡織有限公司が製造している。また、当社は、日東グラスファイバー工業(株)の糸、日東紡澳門玻織紡織有限公司の織物を原料としても購入している。

当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.は、日東紡澳門玻織紡織有限公司に原料として糸を販売している。

当社の製品の一部は、(株)日東紡マテリアル、(株)双洋、日東グラステックス(株)及びNittobo America Inc.を通じて販売している。

当社は、(株)双洋から原料の一部を購入している。

(株)ニットーポー・エファールピー研究所は、当社からグラスファイバー製品を原料として購入し、FRP成形品の一部を当社を通じて販売している。

新和電材(株)は、電子関連材料を販売している。

その他の事業(関係会社12社)

<バイオメディカル>

当部門においては、メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売を行っている。

当社のメディカル製品はニッポーメディカル(株)を通じて販売している。

International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporationは、抗血清を製造し、一部を当社は原料として、アイ・アイ・シージャパン(株)は製品として購入している。

当社は、アイ・アイ・シージャパン(株)から原料の一部を購入している。

<スペシャリティケミカルス>

当部門においては、スペシャリティケミカルス製品(染料固着剤、インクジェットプリンター用紙の耐水化剤等)の製造及び販売を行っている。

<飲料>

当部門においては、ニッポービバレッジ(株)が、清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売を行っている。

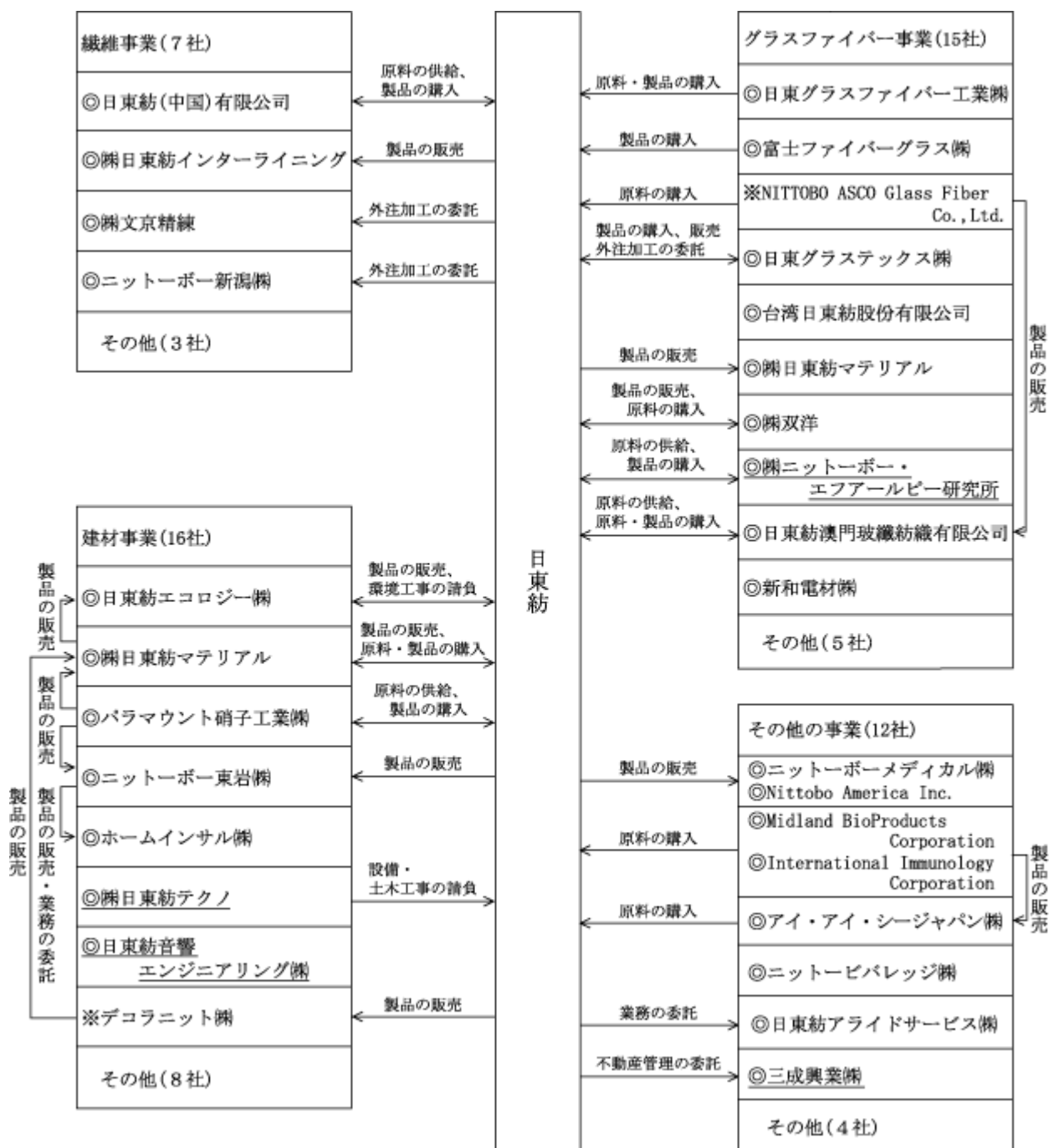
<不動産・サービス>

当部門においては、ビル賃貸業とゴルフ練習場及び総合スポーツセンター運営を行っている。三成興業(株)は、当社の貸ビル「日東紡ビルディング」の賃貸管理運営、保守保安業務を請負っている。

日東紡アライドサービス(株)は、当社工場の構内作業の請負及び損害保険・生命保険の代理業を行っている。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりである。

< 事業系統図 >



- (注) 1 印は連結会社、 印は持分法適用関連会社である。
 2 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えている。
 3 下線の会社は、当連結会計年度より事業区分を変更している。
 ・(株)日東紡テクノ及び日東紡音響エンジニアリング(株)は、その他の事業から建材事業に変更している。
 ・(株)ニッポー・エフアールピー研究所は、建材事業からグラスファイバー事業に変更している。
 ・三成興業(株)を含む不動産・サービス事業は、その他の事業に統合している。
 4 ホームインサル(株)は、平成20年2月29日付で解散している。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東グラスファイバー工業(株) (注)2	福島県郡山市	80	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製造加工及び販売	100.0	当社へグラスファイバー製品を販売している。 当社から土地を賃借している。
パラマウント硝子工業(株)	福島県郡山市	450	(建材事業) グラスウール製品の製造加工及び販売	99.3	当社、(株)日東紡マテリアル及びニッソーポー東岩(株)へ断熱材を販売している。 また、当社の製品のの一部を原料として購入している。 当社から一部土地、建物を賃借している。
(株)日東紡マテリアル (注)2,6	東京都千代田区	1,000	(建材事業、グラスファイバー事業) 建材製品、グラスファイバー製品の販売	100.0	当社の建材製品及びグラスファイバー製品、パラマウント硝子工業(株)の断熱材、デコラニット(株)の高圧メラミン化粧板を販売している。また、当社へ合成樹脂等の原材料及び建材製品、日東紡エコロジ(株)へ建材製品を販売している。
(株)双洋	東京都文京区	30	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品、合成樹脂製品の販売	60.0	当社のグラスファイバー製品を販売している。また、当社へ合成樹脂等の原材料を販売している。
新和電材(株) (注)1,3	東京都文京区	10	(グラスファイバー事業) 電子関連材料の販売	100.0 (100.0)	
日東紡音響エンジニアリング(株)	東京都墨田区	30	(建材事業) 音響工事の設計及び施工の請負並びに音響システムの製作及び販売	100.0	
ニッソーポー東岩(株) (注)1	北海道江別市	150	(建材事業) グラスウール製品の製造加工及び販売並びに建材製品の販売	100.0 (30.0)	当社の建材製品及びパラマウント硝子工業(株)の断熱材を販売している。
富士ファイバーグラス(株) (注)2	栃木県真岡市	1,500	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製造加工及び販売	80.9	当社にグラスファイバー製品を販売している。 当社から一部土地、建物を賃借している。
ニッソーポーメディカル(株)	東京都千代田区	300	(その他の事業) 体外診断用医薬品の販売	100.0	当社の体外診断用医薬品を販売している。
(株)日東紡テクノ	福島県郡山市	90	(建材事業) プラント建設の工事請負、土木建築工事の設計・施工	99.3	当社の設備工事等を請負っている。 当社から一部建物を賃借している。 当社から95百万円のCMS借入金がある。
三成興業(株) (注)1	東京都中央区	20	(その他の事業) 不動産の管理	100.0	当社の不動産の管理を委託している。 役員の兼任 1名
日東紡エコロジ(株)	東京都中央区	30	(建材事業) 建材製品、グラスウール製品の販売及び内装工事請負	100.0	当社の建材製品を販売している。また、(株)日東紡マテリアルから建材製品を購入している。
(株)ニッソーポー・エフアールビー研究所	福島県郡山市	95	(グラスファイバー事業) FRP製品の製造加工及び販売	100.0	当社のグラスファイバー製品を原料として購入している。また、当社へFRP製品を販売している。 当社から建物を賃借している。 当社から72百万円の借入金がある。
日東グラステックス(株)	群馬県大泉町	40	(グラスファイバー事業) グラスファイバー織物の製造加工・販売及び製造請負	99.9	当社がグラスファイバー製品の製造を委託している。 当社から243百万円の借入金がある。

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
日東紡アライドサービス(株)	福島県福島市	63	(その他の事業) 石油製品の販売 各種請負業務 損害保険及び生命保険の代理業	100.0	当社が構内作業を委託している。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任 1名
ニッソーピバレッジ(株)	富山県朝日町	80	(その他の事業) 清涼飲料水及びペットボトルの製造及び販売	100.0	当社から土地と一部建物を賃借している。 当社から425百万円の借入金がある。

アイ・アイ・シー ジャパン(株)	東京都千代田区	11	(その他の事業) 抗血清の販売	80.0	International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporationから抗血清を購入し、当社に販売している。
(株)日東紡 インターライニング	東京都千代田区	75	(繊維事業) 衣料用接着芯地の製造及び販売	100.0	当社の衣料用接着芯地を販売している。 当社から62百万円のCMS借入金がある。
(株)文京精練	福井県坂井市	45	(繊維事業) 織物及び編物の精練染色整理加工	100.0	当社が衣料用織物及び編物の加工を委託している。 当社から501百万円のCMS借入金がある。
ニッポー新瀉(株)	新潟県新潟市	50	(繊維事業) 特殊ストレッチ糸を中心とした紡績糸の製造及び販売	100.0	当社が紡績糸の加工を委託している。
ホームインサル(株) (注)1,5	北海道江別市	67	(建材事業) 断熱工事及び建設資材の販売、貨物自動車運送業及び倉庫業	100.0 (100.0)	当社の建材製品を販売している。 当社から50百万円の借入金がある。
Nittobo America Inc.	米国 カリフォルニア州	百万US\$ 5	(その他の事業) 関連会社への投資、グラスファイバー製品の販売	100.0	当社のグラスファイバー製品を販売している。
International Immunology Corporation (注)1,4	米国 カリフォルニア州	百万US\$ 4	(その他の事業) 抗血清の製造及び販売	80.2 (80.2)	当社及びアイ・アイ・シージャパン(株)へ抗血清を販売している。
Midland BioProducts Corporation (注)1,4	米国 アイオワ州	百万US\$ 2	(その他の事業) 抗血清の製造及び販売	98.8 (98.8)	当社及びアイ・アイ・シージャパン(株)へ抗血清を販売している。
台湾日東紡股 有限公司	台湾	百万NT\$ 5	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の販売	100.0	
日東紡(中国)有限公司	中国江蘇省	百万RMB 141	(繊維事業) 綿、合繊織物の染色整理加工及び衣料用芯地の製造及び販売	82.9	当社より加工用原反を購入し、当社へ染色加工品を販売している。
日東紡澳門玻纖紡織 有限公司 (注)1	マカオ	百万MOP 84	(グラスファイバー事業) グラスファイバー織物の製造及び販売	100.0 (21.0)	当社及びNITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.からグラスファイバー製品を購入している。また当社へグラスファイバー製品を販売している。 当社から710百万円の借入金がある。
(持分法適用関連会社) NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	百万NT\$ 387	(グラスファイバー事業) グラスファイバー製品の製造及び販売	50.0	当社及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司へグラスファイバー製品を販売している。
デコラニット(株)	東京都品川区	2,000	(建材事業) 高圧メラミン化粧板の製造及び販売	33.3	当社より建材製品を購入している。 (株)日東紡マテリアルに製品を販売している。 当社から一部土地、建物、機械を賃借している。 当社から150百万円の借入金がある。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数である。

2 日東グラスファイバー工業(株)、(株)日東紡マテリアル、富士ファイバーグラス(株)は、特定子会社である。

3 (株)双洋は、新和電材(株)の議決権を直接に100%所有している。

4 Nittobo America Inc.は、International Immunology Corporation及びMidland BioProducts Corporationの議決権を直接にそれぞれ80.2%、98.8%所有している。

5 ニッポー東岩(株)は、ホームインサル(株)の議決権を直接に100%所有している。

6 (株)日東紡マテリアルについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主な損益情報等 (1) 売上高	38,203百万円
(2) 経常利益	540百万円
(3) 当期純利益	287百万円
(4) 純資産額	2,098百万円
(5) 総資産額	18,230百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	503
建材事業	898
グラスファイバー事業	1,544
その他の事業	407
全社(共通)	263
合計	3,615

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,557	41.6	20.7	6,128,988

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟日東紡績労働組合(組合員数1,096名)と各社個別の労働組合(組合員数741名)が組織されており、前者は、日本労働組合連合会(連合)UIゼンセン同盟繊維関連部会に所属している。

労使関係は極めて円満で、相互協力のもと社業の発展に努めている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加など緩やかな回復基調にあったが、原油価格高騰による各種原材料価格の上昇、さらには米国サブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安などの要因により、後半から景気の先行きは不透明感を強めながら推移した。

繊維業界は、天候不順の影響等により衣料品消費が低迷するなど、引続き厳しい状況が続いた。

建材業界は、公共投資の漸減に加え、改正建築基準法の影響により民間の建築着工面積が居住用途・非居住用途ともに大幅に減少するなど低調に推移した。

グラスファイバー業界は、IT関連向けや自動車・家電向けなどは年間を通じて堅調に推移したが、建築・住宅機器向けは、建築着工面積減少の影響を受けて低調となった。

このような環境の下、当社グループは、「事業構造改革の推進」と「事業領域の深掘りと拡大」を柱とした中期経営計画「Relay(リレー)101」の2年目として、事業力の一段の強化に取り組んできた。

この結果、売上高は1,365億37百万円と前年同期と比べ22億38百万円の減収、経常利益は102億36百万円と前年同期と比べ11億99百万円の減益となり、当期純利益は59億27百万円と前年同期と比べ13億12百万円の増益となった。

次に事業の種類別セグメントの業績を述べることとする。

(注)当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っている。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、需要の減少傾向が続くなか、アパレル製品展開や海外向けテキスタイル拡販などの強化策の浸透を図ったが、減収となった。

接着芯地の衣料資材は、衣料品市況が低迷するなかで、国内向けは差別化新商品の販売増により、また、日東紡(中国)有限公司の販売は、主力の日系アパレル向けの不振を欧州向け輸出の拡大などでカバーし、増収となった。

この結果、当事業は前年同期とほぼ同額の売上高121億14百万円となったが、営業利益は生産・物流面における継続的な改善効果により、5億66百万円と前年同期比93.5%の増益となった。

[建材事業]

断熱材のロックウールおよびグラスウールは、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の減少で住宅向けの販売量が落ち込み、ともに減収となった。

内装建材は、主力の不燃吸音天井板は、首都圏大型再開発ビルへの採用などにより販売量を伸ばした。一方、床材の一般タイルおよび非塩ビ系タイルについては、今後の需要増が見込めないことから、自社による生産を当連結会計年度末をもって停止した。

環境事業として行っているアスベスト除去工事は、需要の一服感による物件減少と参入業者の急増による競争激化により減収となった。

エンジニアリング事業は、設備機械工事の受注は増加したが、音響関係工事の大型物件が減少したことにより減収となった。

この結果、当事業は売上高540億18百万円と前年同期比5.3%の減収となり、営業利益は、原燃料や各種原材料の値上がりの影響も加わり13億63百万円と前年同期比49.6%の減益となった。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、年間を通じた堅調な市況と、細番手や極薄物など高付加価値品への転換を促進したことにより増収となった。

強化プラスチック用グラスファイバーは、新設住宅着工戸数減少の影響により主用途の住宅機器向けの販売量が落ち込んだが、自動車・家電向けが堅調に推移したことと、前年後半に実施した価格改定の効果などにより増収となった。

産業資材用クロスは、建築内装向けなどで建築着工面積減少の影響を受けたが、新商品や他分野向けへの拡販などにより若干の減収に止めた。

F R P 波平板などの化成品事業は、生産・販売体制の見直しとして品種の絞り込みを実施したことにより減収となった。

この結果、当事業は売上高566億99百万円と前年同期比0.2%の減収となり、営業利益は、高付加価値品の拡大による利益改善効果の一方で原燃料の高騰や円高の影響などもあり75億27百万円と前年同期比1.0%の減益となった。

[その他の事業]

臨床検査薬を中心としたメディカル事業は、国内向け新規顧客や検査項目の開拓ならびに海外販売の伸長などにより増収となった。

飲料事業は、能力増強に対応した生産体制の強化と新規顧客・新規商品の拡大により順調に売上を伸ばした。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、海外向け染料固着剤や家庭用品向け原料などが堅調に推移し増収となった。

不動産サービスなどの事業も総じて堅調に推移した。

この結果、当事業は売上高137億4百万円と前年同期比6.8%の増収となり、営業利益は16億2百万円と前年同期比0.4%の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金132億72百万円、投資活動により使用した資金65億47百万円、財務活動により使用した資金84億16百万円などの結果、前連結会計年度に比べ15億30百万円減少し、資金残高は188億40百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度の97億60百万円の増加から、132億72百万円の増加となった。これは主に「(1) 業績」で記載したとおりの事業活動の結果、税金等調整前当期純利益が92億10百万円（前連結会計年度比12億3百万円増加）、売上債権の減少が63億54百万円（前連結会計年度比97億68百万円増加）により資金が増加した一方、仕入債務の減少が60億67百万円（前連結会計年度比98億3百万円減少）、法人税等の支払で40億44百万円（前連結会計年度比10億7百万円増加）資金が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度の38億50百万円の減少から65億47百万円の減少となった。これは主に、固定資産の売却により8億23百万円資金が増加（前連結会計年度比7億90百万円増加）した一方、固定資産の取得による支出で61億90百万円（前連結会計年度比14億20百万円増加）、投資有価証券の取得による支出で15億36百万円（前連結会計年度比15億25百万円増加）資金が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は84億16百万円となり、前連結会計年度に比べ63億72百万円の支出の増加となった。これは主に、長期借入金の収入で41億50百万円資金が増加（前連結会計年度比12億50百万円減少）した一方、短期借入金の純減少額で14億59百万円（前連結会計年度比10億2百万円増加）、長期借入金の返済で103億5百万円（前連結会計年度比41億14百万円増加）資金が減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っている。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント名称	生産高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	9,006	3.0
建材事業	22,743	7.0
グラスファイバー事業	41,609	1.0
その他の事業	6,876	8.8
合計	80,235	1.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込生産を行っており受注生産はほとんどない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント名称	販売高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	12,114	0.0
建材事業	54,018	5.3
グラスファイバー事業	56,699	0.2
その他の事業	13,704	6.8
合計	136,537	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に社会に信頼される製造業を中核に据えた企業グループとして存続し、かつ企業価値を高めていくことを目指している。

その実現のため、グローバルな競争に勝ち残るための一層の事業基盤強化を図るとともに、株主・顧客・従業員・社会からの信頼を得るべく、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めている。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ReLay(リレー)101」を策定している。

本中期経営計画は、以下の3点を基本方針としている。

事業領域の深掘りと拡大

新たな価値創造のために、高機能・高付加価値商品の開発ならびに新規事業領域の拡大に資源を投入する。

事業構造改革

市況変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を目指す。

コーポレートガバナンス体制の整備継続

内部統制システムの整備を確実に実行しながら、社会的責任を重視した、より透明性の高い企業風土の確立を目指す。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えている。もとより、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではない。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えている。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、1)その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、2)株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、3)対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、4)買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

とりわけ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1)長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2)顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠である。これらが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えている。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有

形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある。

こうした事情に鑑み、当社としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

基本方針の実現に資する取組みについて

(ア) 当社の企業理念

当社は、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上することに努めている。

また、当社は、上記経営理念のもとに、会社固有の価値観を以下の通り「日東紡宣言」としてわかりやすい文章で表現し、社員が常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めている。

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- ・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。

社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社は「繊維メーカー」として創業して以来、永年にわたって技術、知識を世代間で蓄積・継承し続けることにより、中長期的視点に基づいたさまざまな固有のノウハウを培ってきた。それを背景に旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、建材事業、メディカル事業などに次々とチャレンジして経営の多角化に取り組んできた。また、早くから海外に事業拠点を拡大したり、海外企業との強固なネットワークを構築したりするなど、グローバルな視点での経営資源の強化を進めている。

特に、グラスファイバー事業は原系から織物まで手掛ける、国内でも数少ない一貫メーカーとして技術の優位性の評価は高く、強い事業基盤を形成している。携帯電話やデジタル家電、ゲーム機器向けプリント配線基板の小型化や微細化が求められる中、当社の極細紡糸技術および極薄加工技術が、電子材料向け需要においてワールドワイドな価値創造に大きな役割を果たしている。こうした高付加価値分野を強化するとともに、収益基盤をより安定・強固にするために、自動車、電子機器関連需要における樹脂強化材や産業資材製品といった非電子材料分野でも、差別化製品を開発してさらに競争力を高めるべく取組みを展開している。

建材事業では、不採算事業からの撤退や整理を進め、競争優位性のある断熱材および天井材分野を中心に、グループ会社を含めた総合力を強化し続けている。また、素材としての建材製品を製造販売

するだけでなく、関連する技術ノウハウを生かして環境工事・音響工事やプラントエンジニアリング事業を展開することにより、環境の変化に左右されにくい事業基盤を構築している。

繊維事業では、コスト構造の改善と高付加価値品へのシフトを企図した構造改革が功を奏し、着実に事業基盤の強化が進んでいる。芯地とコアスパンヤーンを一体化した総合的な組み立てが順調に進展し、その成果が安定した収益構造の構築と価値創造力の向上に役立っている。また、芯地の中国における展開は、生産能力の増強とさらなる品質の改善に加えて、販売拠点の拡充を進めて事業内容の拡大を図っている。

メディカルをはじめとするその他の新規関連事業においても、新しい価値を創造して第4の柱となるべく事業領域の拡大を続けている。さらに、次世代の基幹事業を創造するために、研究開発体制を改編してインキュベーター機能を強化し、既存事業領域にはない全く新しいことにもチャレンジしている。

また当社は、地球環境の次世代への継承や持続的発展に貢献することを基本理念とした「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供し、環境保全に努めている。

当社は今年、中期経営計画「Relay 101」の最終年度を迎えている。過去2年間は計画通りの実績を残しているが、今年度も計画の基本方針に則って、事業領域の拡大と構造改革を同時に進めて価値創造力の一層の向上を図っていくことで、安定的かつ持続的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく。

(ウ) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社は、経営の透明性の向上と法令順守を徹底して企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築している。「日東紡行動綱領」ならびに「行動規準」を掲げ、経営トップが率先垂範するとともに、役職員に周知徹底させるためにさまざまな施策を講じて全社的な活動を展開している。また、リスクの発生を想定した緊急対応策を制定するなど、安全で安心な製品・サービスを提供するためのリスク管理体制の整備も行っている。

具体的には以下の事項に取り組んでいる。

- A) 執行役員制度を導入して、取締役会による意思決定と監督、並びに執行役員による業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制の強化に努めている。
- B) 経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築するとともに、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を1年としている。
- C) 取締役9名のうち1名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立している。
- D) 監査役4名のうち2名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制を確立している。
- E) 取締役の解任要件を、会社法の原則(会社法第339条第1項、第341条)に従い普通決議にしている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただいている。その概要は以下の通りである。

(ア)本プラン導入の目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行なわれた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としている。

(イ)本プランの内容

当社は、本プランに基づき、以下 a 又は b に該当する買付等がなされた場合に、本プランに定める手続に従って本新株予約権の無償割当てを実施する。

- a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等
- b.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

上記 a または b に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出していただく。

その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当するもので構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとする。独立委員会は、買付者等により提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、自ら又は当社取締役会等を通じて買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提出するよう求めることがある。この場合、買付者等においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提出していただく。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

本プランにおける新株予約権の無償割当ての実施に関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」という。）は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合がある。

当社は、本プランの廃止又は変更等がなされた場合には、当該廃止又は変更等の事実及び（変更等の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行う。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を以下の諸点より完全に充足してお

り、会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(ア) 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議を経て導入を承認されたものである。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会において撤回する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの導入はもとより消長につきましても当社株主総会の意思に基づくこととなっている。

(イ) 取締役の任期が1年であること

当社取締役の任期は1年となっている。したがって、本プランの有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能である。

(ウ) 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社経営陣からの独立性が高い当社社外取締役、当社社外監査役、又は当社が独立委員会規程に定める要件を満たす有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任した者3名で構成されている。

(エ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

(オ) 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を受けることができるものとする。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

(カ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能となっているので、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は、取締役の任期を1年とし期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものである。

IT関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きいIT関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っている。市況の変動が比較的小さい分野の拡大など事業構造の転換を進めているが、IT需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性がある。

為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替変動を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っているが、為替レートの変動による影響を受けることになる。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っているが海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性がある。

原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・ロックウール・グラスウールの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っている。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っているが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	内容	対価	契約締結年月	有効期限
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	台湾	硝子長繊維の製造技術の供与	技術使用料及び販売数量に対する一定比率のロイヤルティー	平成7年12月	平成23年12月
建榮工業材料股? 有限公司	台湾	硝子繊維織物の製造技術の供与	技術使用料及び売上金額・営業利益に応じた比率のロイヤルティー	平成20年2月	平成25年6月

(2) 合併契約

(提出会社)

相手先	合併会社	事業内容	契約締結年月	有効期限
旭シユエーベル株式会社(日本)	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	硝子長繊維の製造、販売	平成12年5月	合併会社の存続する期間
丸紅株式会社(日本)	日東紡(中国)有限公司	接着芯地の加工と販売	平成7年8月	合併会社の存続する期間
住友ベークライト株式会社(日本)	デコラニット株式会社	メラミン化粧板の製造、販売	平成13年10月	合併会社の存続する期間

6 【研究開発活動】

当社グループの事業活動は、繊維・建材・グラスファイバー・メディカル・スペシャリティケミカルス・飲料など広範な分野にわたっている。各事業部における商品開発、品質改良および技術改善は、各事業部の技術統括部および製造ラインスタッフが日常業務と並行して行っている。昨年7月に新たに設置された開発推進本部NEXT推進室は、日東紡の基幹技術の基盤である福島、千葉、伊丹の3研究所を統括し、部門横断で日東紡の将来を担う研究開発を推進している。

平成20年3月31日現在の保有特許件数は、国内外を含めて507件、当連結会計年度において出願した特許件数は国内外を含めて54件である。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、16億61百万円（開発推進本部13百万円含む）である。

各事業部門の当連結会計年度における研究開発の概要は次の通りである。

1. 繊維事業

原系素材では、世界トップレベルの細さと回復率を誇るストレッチ原系『スリムスター』を開発し、従来にない軽量素材の服地用原系として今期より販売を開始した。衣料品分野に止まらず、資材分野にも販売領域を拡大している。また、繊維原料の再生利用にも積極的に取組み、環境にやさしい商品開発を進めている。

衣料資材では、表地の軽量化、薄物化に対応する最軽量芯地を拡充している。昨年には、『AirWrap（エアラップ）』シリーズを発表した。また、従来の芯地よりモアレ解消度合いを高めたスーパーモアレ防止芯地『モアレス』、従来技術では量産が困難であった両面接着資材『Dual（デュアル）』を開発し、新商品として発表した。

当事業に係る研究開発費は、1億87百万円である。

2. 建材事業

断熱材分野では、千葉研究所において当社の強みである断熱、耐火、吸音をさらにレベルアップする無機素材の開発を進めている。ロックウール製品の競争力強化と当事業の拡大を目指し、新組成・新技術による次世代ロックウールの製品化に向けた基礎研究を継続している。

内装材分野では、市場の様々なニーズに対応すべく新商品開発を進めている。昨年秋に販売開始した“もっと白く、美しく”をテーマとしたオフィス向け天井板『ソーラトン・ピュアホワイト』は幅広いユーザーから好評を得ている。ペット対応タイルカーペットでは、当社独自の『ダンフレッシュ』による消臭機能をそのまま維持し、よりリーズナブルな『静床ペットスリム』を新たにラインアップに加えた。今後も多様化した空間ニーズに適応する新しい提案ができるような取り組みを進めていく。

当事業に係る研究開発費は3億82百万円である。

3. グラスファイバー事業

グラスファイバー事業部門では、他社が追従できない差別化商品を提供し続けることで、収益の安定化を図ってきた。既に上市している熱可塑性樹脂用チョップドストランド『FF（フラットファイバー）』やユニットバスや自動車用材料として使用されるSMC用ロービング『Rov-Master』、プリント基板用開繊ガラスクロス『SSクロス』、安全性を追求した不燃防煙垂れ壁『ダンスモーク』等は、市場で高い評価を受け、大きく販売量を伸ばしている。また、更なる新商品開発に取り組むとともに、事業の核となる基幹技術の深掘りにも注力した。ガラス溶融技術では、品質・環境・コストなどの面においても革新的な生産技術の開発に取り組んだ。さらにガラス組成において光学特性や機械特性を追求した新規ガラスの開発を進めている。加工技術では、表面処理技術を深掘りし、信頼性の更なる向上を目指した高絶縁処理（耐CAF特性）の開発を進めている。

原繊分野の新商品としては、SMC用ロービング『Rov-Master』を展開し、スプレー用途・パネル用途など新たな市場開拓を進めている。従来はPCB用織物として展開していた低誘電ガラス繊維『NEガラス』をロービング・パウダーとし、FRP、FRTP用製品への応用を提案している。

産業資材分野では、安全、環境、省エネをキーワードに新商品を開発し上市した。高い評価を受けている不燃防煙垂れ壁『ダンスモーク』に続き、不燃透明シート『ダンクリア』、拡散シート『ダングレア』の開発を進めている。環境分野では、耐酸性ガラスを使用した耐酸フィルター『ダンミット』の開発を進めた。省エネ分野では、LNG船バリアー材向けクロスの認定を取得した。

当事業に係る研究開発費は4億56百万円である。

4. その他の事業

メディカル事業部門では、生化学・免疫系（TIA）体外診断薬の現行製品の改良と、新しい原理による新商品の開発に努め、製造申請を行った。また、免疫系体外診断薬であるラテックス試薬の改良および新製品の開発、EIA試薬の新規開発・新技術開発を進め、新規項目の製造承認を得た。今後、保険適応申請を予定している。千葉大学と共同で、タンパク質解析を応用した診断技術の実用化を目指す「疾患プロテオミクス寄付研究部門」を千葉大学病院内に開設し、疾患プロテオミクス研究を進め、医療に貢献する診断薬開発を目指している。

飲料事業部門では、製品の安全性を高める方策の一つとして製品倉庫も含めた工場全体の微生物コントロールを強化した。これは、昨今の食品の「安全」に対するニーズの高まりや、食品への評価が厳しくなってきたことへの対応である。定時・定点観察の頻度・個数を上げるとともに、専門コンサルタントの具体的なノウハウを取込みながら、異常発見時の行動マニュアルをより厳密化し、自主的な運用を開始している。

新規関連事業部門のスペシャリティケミカルス事業部では、主力製品であるPAS・PAAの深掘りを行なうとともにこれ以外の商品展開を進めている。提案型商品として湿摩擦堅牢度向上剤を開発し、

早期の上市を目指している。また、新商品として消臭剤原料を開発し、顧客先での評価が進んでいる。新規事業推進室では、昨年上市した常温硬化型ハードコート剤「SSGコート」が、フロアコーティング用として施工実績を増やすとともに、金属や樹脂のハードコートおよび防汚コートとして大手家電および大手住設メーカーに採用された。抗菌性や防錆性等、更なる機能性を付与した商品開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は6億23百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 . 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

2 . 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は前連結会計年度に比べて67億74百万円減少し、884億55百万円となった。

これは主として現預金が13億34百万円及び受取手形及び売掛金が63億44百万円減少したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は前連結会計年度に比べて19億87百万円減少し、676億93百万円となった。

これは主として投資有価証券が11億86百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は前連結会計年度に比べて103億65百万円減少し、456億26百万円となった。

これは主として支払手形及び買掛金が61億87百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は前連結会計年度に比べて23億円減少し、345億93百万円となった。

これは主として長期借入金が32億92百万円減少したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度の純資産の部は前連結会計年度の純資産の部と比べて39億3百万円増加し、純資産は759億28百万円となった。

これは主として利益剰余金が52億16百万円増加したことによるものである。

3 . 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,365億37百万円となり、前連結会計年度に比べ22億38百万円の減収となった。これは、繊維事業においてはほぼ前年同期並みであった。建材事業においては内装建材の首都圏大型再開発ビルへの採用などにより販売量を伸ばしたものの、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の減少などにより減収となった。グラスファイバー事業においては、プリント配線基板用ヤーンおよびクロスが堅調であり、高付加価値品への転換が促進したため増収となったが、FRP波平板の品種の絞込みを実施したことによる減収などもあり前年同期と比べ若干の減収となったこと等によるものである。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,018億17百万円となり、前連結会計年度に比べ17億64百万円の減少となった。

この結果、売上総利益は347億19百万円となり、前連結会計年度に比べ4億74百万円の減益となっ

た。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費について特記すべき事項はない。

この結果、営業利益は102億71百万円となり、前連結会計年度に比べ11億8百万円の減益となった。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外損益について特記すべき事項はない。

この結果、経常利益は102億36百万円となり、前連結会計年度に比べ11億99百万円の減益となっ

た。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は固定資産売却益7億5百万円など計11億78百万円の特別利益を計上し、一方、事業撤収損12億6百万円など計22億5百万円の特別損失を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は92億10百万円となり、前連結会計年度に比べ12億3百万円の増益となった。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税ならびに税効果適用に伴う法人税等調整額などを合わせた税金費用は30億43百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円の負担減となり、税金等調整前当期純利益に対する税金費用の割合は減少した。

この結果、当期純利益は59億27百万円となり、前連結会計年度に比べ13億12百万円の増益となった。

4. 当連結会計年度の資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という。)の期末残高は188億40百万円となり、前連結会計年度に比べ15億30百万円の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは132億72百万円の資金の増加となった。これは税金等調整前当期純利益が92億10百万円(前期比12億3百万円増加)に加え、減価償却費57億95百万円により資金が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは65億47百万円の資金の減少となった。これは固定資産の売却により8億23百万円資金が増加したものの、固定資産の取得による支出が61億90百万円(前期比14億20百万円減少)、また、定期預金の純増加で1億99百万円(前期比3億4百万円増加)資金が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは84億16百万円の資金の減少となった。これは長期借入による収入で41億50百万円資金が増加した一方、短期借入金の純減少額で14億59百万円、長期借入金の返済による支出で103億5百万円資金が減少したこと等によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは各事業部門とも維持・更新、能力増強、高付加価値品への転換を中心として設備投資を行った。

繊維事業においては接着芯地製造設備の維持・更新を中心として2億66百万円の設備投資を行った。

建材事業においてはロックウール、グラスウール製造設備の能力増及び更新を中心として15億86百万円の設備投資を行った。

グラスファイバー事業においては、グラスファイバー製造設備の能力増及び高付加価値品への転換、グラスファイバー織物製造設備の更新を中心として28億76百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては飲料製造設備等の維持・更新を中心として7億36百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
伊丹生産センター (兵庫県伊丹市)	繊維事業	接着芯地生産設備	819	220	1,885 (48)	72	2,997	66
千葉工場 (千葉県千葉市)	建材事業	吸音天井板・ロッ クウール生産設備	983	2,429	2,941 (128)	204	6,558	240
福島工場 (福島県福島市)	グラスファイバー 事業	グラスファイバー 生産設備	2,938	3,157	1,641 (360)	395	8,133	591
日東紡ビルディング (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル設備	2,412	-	3,821 (1)	9	6,243	-
富久山事業センター (福島県郡山市)	その他の事業	メディカル・スペ シャリティケミカ ルス生産設備	1,171	313	262 (317)	167	1,914	104

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日東グラス ファイバー工 業(株)	本社工場 (福島県郡山 市)	グラスファイ バー事業	グラスファイ バー生産設備	1,360	1,649	- (-)	125	3,134	232
パラマウント 硝子工業(株)	長沼工場 (福島県須賀 川市)	建材事業	グラスウー ル生産設備	1,085	542	828 (93)	27	2,482	34
富士ファイ バーグラス(株)	本社工場 (栃木県真岡 市)	グラスファイ バー事業	グラスファイ バー生産設備	841	1,079	744 (113)	523	3,188	215

(3)在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日東紡(中国) 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	繊維事業	染色加工 生産設備	423	534	- (-) [52]	29	987	279
日東紡澳門玻 織紡織有限公 司	本社工場 (マカオ)	グラスファイ バー事業	グラスファイ バー生産設備	523	710	- (-) [22]	5	1,238	174

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には、消費税等を含まない。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 土地の一部は賃借しており、その面積については、[]で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はない。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より200,000,000株増加し、600,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,677,560	247,677,560	東京・大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	247,677,560	247,677,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)		247,677,560		19,699	4,025	19,029

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	51	55	279	130	4	15,346	15,865	-
所有株式数 (単元)	109,252	11,771	28,196	43,737	6	52,989	245,951	1,726,560
所有株式数 の割合 (%)	44.42	4.79	11.46	17.78	0.00	21.55	100.00	-

(注) 1 自己株式516,963株は「個人その他」の欄に516単元(516,000株)及び「単元未満株式の状況」の欄に963株それぞれ含めて記載している。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(3,000株)含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,854	9.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,979	8.47
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	11,958	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,970	3.62
第一生命保険相互会社(常任代 理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,580	2.65
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	5,579	2.25
住友生命保険相互会社(常任代 理人日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,412	2.18
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番1 号	4,092	1.65
あいおい損保保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,000	1.61
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	3,919	1.58
計		94,344	38.09

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口).....22,854千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口).....20,979千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000 (相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,421,000	245,421	
単元未満株式	普通株式 1,726,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,677,560		
総株主の議決権		245,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式963株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目1番28号	516,000		516,000	0.21
(相互保有株式) エフ・アール・ピー工業 株式会社	福井県福井市若栄町710	2,000		2,000	0.00
(相互保有株式) 阿部一商事株式会社	大阪府大阪市中央区常盤町 2丁目2番地28号	12,000		12,000	0.00
計		530,000		530,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,469	23,419,110
当期間における取得自己株式	8,366	1,757,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	516,963		525,329	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としている。配当回数については、具体的に定めていない。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当金については、このような方針のもと当期の業績ならびに今後の経営体質強化や事業展開、当社を取り巻く経営環境の動向などを勘案し、1株につき4円とした。

内部留保資金については、高付加価値商品への転換促進や新規事業領域への展開など新たな価値創造に向けた積極投資及び生産性や品質の向上など事業競争力強化に直結する投資に活用する。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	988	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	196	249	377	483	534
最低(円)	94	178	208	276	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	369	353	306	270	232	210
最低(円)	317	283	259	195	192	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		南 園 克 己	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 当社に入社 平成7年6月 人事部長就任 平成8年6月 取締役就任 兼人事部長を委嘱 兼繊維事業管掌を委嘱 平成11年5月 兼繊維事業部門長を委嘱 平成12年4月 常務取締役就任 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 平成13年6月 代表取締役常務取締役就任 兼常務執行役員 兼繊維事業部門長 兼衣料資材事業部長を委嘱 平成15年6月 代表取締役社長就任 兼社長執行役員 兼繊維事業部門長を委嘱 平成17年4月 代表取締役就任(現) 平成20年6月	注3	114
常務取締役	経営リスク 管理担当兼 管理本部長	小 谷 政 弘	昭和22年6月28日生	昭和46年4月 当社に入社 平成15年6月 人事部長就任 平成16年6月 執行役員人事部長就任 平成17年6月 取締役就任 兼人事部長を委嘱 平成18年5月 日東紡アライドサービス㈱代表取 締役社長就任(現) 平成19年2月 常務取締役就任(現) 兼経営リスク管理担当(現) 兼総務本部長を委嘱 平成19年5月 三成興業㈱代表取締役社長就任 平成19年7月 兼総務企画本部長を委嘱 平成20年6月 兼管理本部長を委嘱(現)	注4	55
常務取締役	企画本部長	宮 井 利 孫	昭和22年2月20日生	昭和46年4月 当社に入社 平成9年9月 グラスファイバー事業部門 産業資材事業部長就任 平成11年4月 グラスファイバー事業部門海外営 業統括部長就任 平成18年4月 グラスファイバー事業部門営業本 部長 兼産業資材事業部長就任 平成19年2月 執行役員グラスファイバー事業部 門副部門長 兼営業本部長就任 平成20年1月 執行役員グラスファイバー事業部 門長 兼営業本部長就任 平成20年6月 常務取締役就任(現) 兼企画本部長を委嘱(現)	注3	18
取締役	秘書室長	岩 下 温 夫	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年2月 グラスファイバー事業部門電材営 業部長就任 平成12年6月 秘書室長就任 平成20年6月 取締役就任(現) 兼秘書室長を委嘱(現)	注3	9
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	開発本部長	前川 以知郎	昭和25年5月10日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成18年11月 平成19年2月 平成19年7月 平成20年6月	前川鑄工造機(株)に入社 大洋マシナリー(株)に入社 当社に入社 新規関連事業部門新規事業推進室 長就任 開発推進本部副本部長 兼NEXT推進室長就任 取締役就任(現) 兼開発本部長を委嘱(現)	注3	
取締役	企画本部 副本部長 兼経理部長	赤井 格	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年6月	(株)日本興業銀行に入行 みずほスタッフ(株)執行役員企画部 長就任 当社に入社 経理部長就任 取締役就任(現) 兼企画本部副本部長(現) 兼経理部長を委嘱(現)	注3	1
取締役	人事部長	西坂 豊志	昭和33年5月8日生	昭和56年4月 平成15年6月 平成19年2月 平成20年6月	当社に入社 グラスファイバー事業部門企画・ 業務部長就任 人事部長就任 取締役就任(現) 兼人事部長を委嘱(現)	注3	8
取締役	企画部長	清水 秀晃	昭和35年11月12日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成17年2月 平成20年4月 平成20年6月	(株)日本興業銀行に入行 (株)日本経営システム研究所に入社 (株)ESPBコンサルティングを設立、 代表取締役就任 当社に入社 顧問就任 取締役就任(現) 兼企画部長を委嘱(現)	注3	8
取締役		瀨 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	検事任官 法務省刑事局長就任 法務省事務次官就任 東京高等検察庁検事長就任 退官 弁護士登録 (株)ミロク情報サービス社外監査役 就任(現) (株)よみうりランド社外監査役就任 (現) (株)証券保管振替機構社外取締役就 任(現) (株)フジタ社外監査役就任(現) 当社取締役就任(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	金谷 秀雄	昭和20年4月9日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社に入社 グラスファイバー事業部門加工事業本部産業資材部長就任 総務部長就任 常勤監査役就任(現)	注5	32
監査役	常勤	中里 清英	昭和21年4月13日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成13年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社に入社 人事部担当部長就任 福島工場長就任 三成興業(株)代表取締役社長就任 同社顧問就任 常勤監査役就任(現)	注6	17
監査役		中村 宏	昭和13年9月12日生	昭和36年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	(株)日本興業銀行に入行 同行常務取締役就任 興銀証券(株)(現みずほ証券(株))取締役社長就任 品川熱供給(株)取締役社長就任 当社監査役就任(現)	注6	
監査役		笹原 桂輔	昭和4年4月15日生	昭和26年10月 昭和30年4月 昭和61年4月 昭和62年5月 平成17年6月	司法試験合格 弁護士開業(笹原桂輔法律事務所) 東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 当社監査役就任(現)	注7	
計							262

- 注1 取締役濱 邦久は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
注2 監査役中村 宏及び笹原 桂輔は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
注3 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間
注4 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2年間
注5 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間
注6 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間
注7 平成17年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主・投資家をはじめとする当社のステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役会設置会社であるとともに、平成15年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、ドメイン経営が最大の効果を発揮できる体制を構築している。平成20年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を明確化し、且つそれぞれの強化を図るため、取締役が執行役員を兼任しない経営体制としている。

取締役会は社外取締役1名を含めた9名で構成しており、代表取締役が議長を務める。取締役会は毎月開催され、中長期経営計画、年度予算など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督する。取締役の任期は1年としており、毎年の株主総会で取締役に対する株主の評価を確認する。

また、取締役会より委任された業務執行に関する事項を審議する機関として経営会議を設け、原則として毎週開催して効率的な業務執行に努めている。

監査役監査については、現在、監査役4名(内、社外監査役2名)による監査体制を採っている。

内部監査については、常勤5名、兼務2名の計7名で構成する独立した監査組織として監査室を設置しており、全体的な業務監査のみならずコンプライアンス監査等の機能を担った監査を行っている。

監査役と監査室は定期的に監査報告会を設け意見交換を行っている。また公認会計士とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し連携して監査体制を構築している。

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

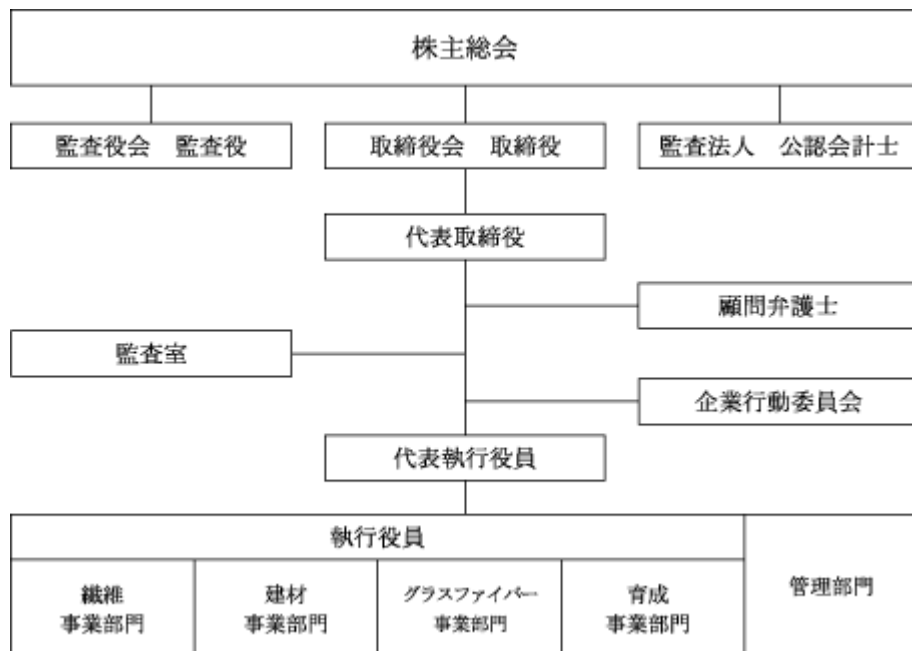
会計監査については、青木良夫、大高俊幸の2名の公認会計士が監査業務を執行しており、いずれも監査法人トーマツに所属している。また、補助者は、公認会計士4名と会計士補2名、その他2名である。

顧問弁護士については、コンプライアンスに関する事項など、必要に応じてアドバイスを受けている。

「リスク管理規程」を定め、その基本方針及び管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っている。

さらに、内部管理体制の整備として、経営トップは、当社の経営理念、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について率先垂範と役職員への周知徹底を図っている。また、その実効性を高めるため企業行動委員会、コンプライアンス統括部により、コンプライアンス意識の向上を図るなど、フォローアップ体制の充実に努めている。

以上の業務執行・監督および内部管理体制は、下図のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

提出会社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりである。

報酬	取締役	214百万円
	監査役	70百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	18百万円
	監査役	12百万円

注1 報酬には、役員退職慰労金の当期繰入額が含まれている。

注2 監査役の報酬金額には、社外監査役に対する報酬27百万円が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

提出会社の監査法人である監査法人トーマツに対する当事業年度の報酬の額は、次のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	53百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

（注）上記の報酬額は当社及び連結子会社の合計額である。

(5) 取締役の員数等

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めている。

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築するとともに、事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮する旨、定款を一部変更している。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

当社は、機動的な資本政策を行うことを目的として、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮できる

環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めている。

(7)責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第29条並びに第37条により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としている。

(8)取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(10)新株予約権無償割当てに関する事項

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当てを取締役会の決議によるほか、株主総会の決議または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20,419		19,084	
2 受取手形及び売掛金	5	46,564		40,220	
3 たな卸資産		24,879		25,335	
4 繰延税金資産		2,050		2,252	
5 短期貸付金		171		171	
6 その他		1,281		1,507	
7 貸倒引当金		138		116	
流動資産合計		95,229	57.7	88,455	56.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	16,910		16,230	
(2) 機械装置及び運搬具	3	13,765		12,896	
(3) 土地	3	17,673		18,029	
(4) 建設仮勘定		699		980	
(5) その他		1,107		1,156	
有形固定資産合計		50,156	30.4	49,292	31.6
2 無形固定資産		1,636	1.0	1,751	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	12,295		11,109	
(2) 長期貸付金		52		34	
(3) 繰延税金資産		2,374		4,127	
(4) その他	2	3,869		1,583	
(5) 貸倒引当金		704		204	
投資その他の 資産合計		17,887	10.9	16,649	10.7
固定資産合計		69,680	42.3	67,693	43.4
資産合計		164,910	100.0	156,148	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	28,041		21,854	
2 短期借入金	3	6,127		4,680	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	3	10,104		7,241	
4 未払法人税等		2,763		2,789	
5 繰延税金負債		37		57	
6 未払消費税等		324		185	
7 賞与引当金		2,209		2,253	
8 構造改善引当金		212		110	
9 その他		6,171		6,453	
流動負債合計		55,992	33.9	45,626	29.2
固定負債					
1 長期借入金	3	17,696		14,403	
2 繰延税金負債		41		169	
3 退職給付引当金		12,431		13,011	
4 修繕引当金		3,949		3,989	
5 その他	4	2,773		3,018	
固定負債合計		36,893	22.4	34,593	22.2
負債合計		92,885	56.3	80,219	51.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		19,699		19,699	
2 資本剰余金		23,062		23,062	
3 利益剰余金		24,306		29,523	
4 自己株式		92		115	
株主資本合計		66,976	40.6	72,169	46.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3,175		1,704	
2 為替換算調整勘定		19		14	
評価・換算差額等 合計		3,155	1.9	1,689	1.1
少数株主持分		1,892	1.2	2,069	1.3
純資産合計		72,025	43.7	75,928	48.6
負債純資産合計		164,910	100.0	156,148	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			138,775	100.0		136,537	100.0
売上原価			103,581	74.6		101,817	74.6
売上総利益			35,194	25.4		34,719	25.4
販売費及び一般管理費	1 2		23,814	17.2		24,448	17.9
営業利益			11,379	8.2		10,271	7.5
営業外収益							
1 受取利息		101			111		
2 受取配当金		139			136		
3 持分法による投資利益		731			729		
4 土地ほか賃貸料		167			163		
5 為替差益		177			-		
6 その他		575	1,892	1.3	1,005	2,147	1.6
営業外費用							
1 支払利息		643			611		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		577			577		
3 為替差損		-			517		
4 その他		613	1,835	1.3	475	2,181	1.6
経常利益			11,436	8.2		10,236	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	13			705		
2 投資有価証券売却益		614			-		
3 貸倒引当金戻入益		17			67		
4 修繕引当金戻入益		-			311		
5 その他		26	671	0.5	94	1,178	0.8
特別損失							
1 固定資産処分損	4	289			349		
2 固定資産減損損失	7	180			-		
3 投資有価証券評価損		2			17		
4 たな卸資産整理損		744			-		
5 構造改善特別損失	5	2,710			-		
6 環境整備費用		-			498		
7 事業撤収損	6 7	-			1,206		
8 その他		173	4,101	2.9	132	2,205	1.6
税金等調整前当期純利益			8,006	5.8		9,210	6.7
法人税、住民税 及び事業税		3,346			4,158		
過年度未払法人税等戻入		-			213		
法人税等調整額		100	3,246	2.4	901	3,043	2.2
少数株主利益			145	0.1		238	0.2
当期純利益			4,615	3.3		5,927	4.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	20,455	64	63,153
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分による利益配当	-	-	741	-	741
当期純利益	-	-	4,615	-	4,615
自己株式の取得	-	-	-	28	28
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	-	-	21	-	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	3,851	28	3,823
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	24,306	92	66,976

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,180	133	4,047	1,741	68,942
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分による利益配当	-	-	-	-	741
当期純利益	-	-	-	-	4,615
自己株式の取得	-	-	-	-	28
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	-	-	-	-	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,005	113	892	151	741
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,005	113	892	151	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,175	19	3,155	1,892	72,025

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	24,306	92	66,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	741	-	741
当期純利益	-	-	5,927	-	5,927
自己株式の取得	-	-	-	23	23
非連結子会社の連結子会社による 吸収合併に伴う利益剰余金の増 加額	-	-	30	-	30
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,216	23	5,193
平成20年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	29,523	115	72,169

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,175	19	3,155	1,892	72,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	741
当期純利益	-	-	-	-	5,927
自己株式の取得	-	-	-	-	23
非連結子会社の連結子会社による 吸収合併に伴う利益剰余金の増 加額	-	-	-	-	30
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	1,471	5	1,466	176	1,289
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,471	5	1,466	176	3,903
平成20年3月31日残高(百万円)	1,704	14	1,689	2,069	75,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,006	9,210
減価償却費		5,336	5,795
固定資産減損損失		180	-
貸倒引当金の増加(減少)額		121	522
退職給付引当金の増加(減少)額		131	566
修繕引当金の増加(減少)額		221	40
受取利息及び受取配当金		241	248
支払利息		643	611
投資有価証券の売却損益・評価損		612	17
構造改善特別損失		2,710	-
事業撤回損		-	1,206
為替差損益		10	-
持分法による投資利益		731	729
固定資産の売却処分損益		276	356
売上債権の減少(増加)額		3,413	6,354
未払消費税等の増加(減少)額		99	142
たな卸資産の減少(増加)額		151	495
仕入債務の増加(減少)額		3,736	6,067
その他営業資産の減少(増加)額		107	1,849
その他営業負債の増加(減少)額		445	405
その他(純額)		226	272
小計		15,142	17,225
利息及び配当金の受取額		954	968
利息の支払額		632	618
構造改善に伴う支出		2,667	257
法人税等の支払額		3,037	4,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,760	13,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加)額		105	199
固定資産の取得による支出		4,770	6,190
固定資産の売却による収入		33	823
投資有価証券の取得による支出		11	1,536
投資有価証券の売却による収入		723	0
貸付による支出		153	0
貸付金の回収による収入		217	18
その他(純額)		4	536
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,850	6,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		456	1,459
長期借入れによる収入		5,400	4,150
長期借入金の返済による支出		6,191	10,305
親会社による配当金の支払額		744	742
その他(純額)		51	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,043	8,416
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	107
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,920	1,584
現金及び現金同等物の期首残高		16,398	20,370
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		51	-
非連結子会社の連結子会社による吸収 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	53
現金及び現金同等物の期末残高		20,370	18,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニットーボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニットーボーメディカル(株) (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニットーボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東紡アライドサービス(株) ニットービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) (株)日東紡インターライニング (株)文京精練 ニットーボー新潟(株) ホームインサル(株) 台湾日東紡股? 有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の27社である。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったホームインサル(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)日東紡インターライニングは、平成18年4月1日付で日本ハスケル(株)と当社の芯地販売業務を統合し、日本ハスケル(株)から社名変更している。</p> <p>日東紡アライドサービス(株)は平成18年6月28日付で日東アライドサービス(株)から社名変更している。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、ホームインサル(株)はニットーボー東岩(株)の子会社であり、International Immunology Corporation 及び、Midland BioProducts Corporation はいずれもNittobo America Inc.の子会社である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は</p> <p>日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニットーボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニットーボーメディカル(株) (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニットーボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東紡アライドサービス(株) ニットービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) (株)日東紡インターライニング (株)文京精練 ニットーボー新潟(株) ホームインサル(株) 台湾日東紡股? 有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の27社である。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、ホームインサル(株)はニットーボー東岩(株)の子会社であり、International Immunology Corporation 及び、Midland BioProducts Corporation はいずれもNittobo America Inc.の子会社である。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>非連結子会社は14社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株))</p> <p>いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社はデコラニット(株)及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.の2社である。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のNittobo America Inc.とその子会社2社、台湾日東紡股? 有限公司、日東紡(中国)有限公司及び日東紡澳門玻纖紡織有限公司の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっている。 ・デリバティブ.....時価法によっている。 ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しているが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用している。 	<p>非連結子会社は12社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株))</p> <p>いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 ・デリバティブ.....同左 ・たな卸資産 <p style="text-align: right;">同左</p>
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>・無形固定資産</p> <p>定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が145百万円、経常利益が145百万円、税金等調整前当期純利益が145百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益が450百万円、経常利益が450百万円、税金等調整前当期純利益が450百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>・無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
--	---

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金</p> <p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしてている。</p> <p>・賞与引当金</p> <p>従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>・賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 ・修繕引当金 当社及び連結子会社4社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次の修繕費用を見積り、次の改修までの期間に按分して繰入れている。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改善引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 同左 ・修繕引当金 同左 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 重要なリース取引の処理方法 同左
--	--

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については原則として5年間で均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資である。</p>	<p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	---

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,132百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」(当連結会計年度は負ののれん5百万円)に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」(当連結会計年度 2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他営業負債の増加(減少)額」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額(のれん償却額)」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 124,374百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 129,471百万円
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,676百万円 その他 7百万円	2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,919百万円
3 担保資産 このうち、土地1,220百万円、建物及び構築物2,173百万円、機械装置1,411百万円は金融機関からの借入金4,749百万円の担保になっている。	3 担保資産 このうち、土地1,411百万円、建物及び構築物2,043百万円、機械装置1,345百万円は金融機関からの借入金5,560百万円の担保になっている。
4 役員退職慰労引当金347百万円を含めている。 保証債務 金融機関からの借入等に対し、以下の債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 10百万円 計 13百万円	4 役員退職慰労引当金367百万円を含めている。 保証債務 金融機関からの借入等に対し、以下の債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 4百万円 計 8百万円
保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 224百万円 Fiber Co., Ltd. (62,600千台湾ドル)	保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 266百万円 Fiber Co., Ltd. (80,806千台湾ドル)
受取手形裏書譲渡高 144百万円 運転資金の効率的かつ機動的な調整を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 9,500百万円	受取手形裏書譲渡高 18百万円 運転資金の効率的かつ機動的な調整を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の残高に以下のものが含まれている。 受取手形 2,145百万円 支払手形 1,414百万円	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。	
運賃及び荷造費	4,598百万円	運賃及び荷造費	4,638百万円
広告宣伝費	515百万円	広告宣伝費	537百万円
保管料	1,042百万円	保管料	1,075百万円
貸倒引当金繰入額	103百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
給料手当	5,164百万円	給料手当	5,281百万円
賞与引当金繰入額	956百万円	賞与引当金繰入額	451百万円
賞与	1,077百万円	賞与	1,584百万円
退職給付費用	685百万円	退職給付費用	578百万円
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	役員退職慰労引当金繰入額	118百万円
減価償却費	297百万円	減価償却費	300百万円
研究開発費	1,381百万円	研究開発費	1,661百万円
租税公課	348百万円	租税公課	355百万円
賃借料	1,093百万円	賃借料	1,105百万円
2 研究開発費の総額は、1,381百万円である。		2 研究開発費の総額は、1,661百万円である。	
3 機械装置及び運搬具の売却益12百万円、その他1百万円である。		3 建物及び構築物の売却益2百万円、機械装置及び運搬具の売却益33百万円、土地の売却益667百万円、その他2百万円である。	
4 建物及び構築物廃棄損47百万円、機械装置及び運搬具廃棄損215百万円及びその他廃棄損25百万円である。		4 建物及び構築物売却損12百万円、廃棄損141百万円、機械装置及び運搬具売却損7百万円、廃棄損150百万円、土地の売却損5百万円及びその他廃棄損等31百万円である。	
5 市場変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を図るための構造改革に伴う退職加算金等である。 当連結会計年度の構造改善特別損失2,710百万円の内訳は以下の通りである。		5	
内容	項目	金額 (百万円)	
和歌山工場関係	固定資産減損損失	543	
	解体費見積額 注2	110	
	その他	45	
伊丹生産センター関係	固定資産処分損 注1	309	
一般社員早期退職特別措置に係る特別加算金等		885	
希望退職・転籍措置に係る転籍一時金		483	
連結子会社関係	臨時償却費	112	
	解体費見積額 注2	102	
	特別退職金	97	
	その他	20	
合計		2,710	
注1 伊丹生産センターの固定資産処分損309百万円(建物及び構築物292百万円及びその他17百万円)には、当中間連結会計期間に計上した臨時償却費104百万円、解体費見積額95百万円が含まれている。			
注2 和歌山工場関係、連結子会社関係の解体費見積額212百万円は、構造改善引当金繰入額である。			

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
---	--	---	--

6	<p>6 平成20年1月29日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用会社であるデコラニット株式会社につき、平成20年9月末日（予定）をもって当社が保有する全株式を合併先である住友ベークライト株式会社へ売却し合併を解消するとともに、当社における高圧メラミン化粧板事業を撤収することを決議した。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業撤収損として計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費等</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> </tbody> </table>			項目	金額 (百万円)	固定資産減損損失	246	解体撤去費等	200	投資有価証券評価損	282	特別退職金等	477	合計	1,206								
項目	金額 (百万円)																						
固定資産減損損失	246																						
解体撤去費等	200																						
投資有価証券評価損	282																						
特別退職金等	477																						
合計	1,206																						
7 固定資産減損損失	<p>7 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>福島県 福島市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 有田郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・ 機械装置 他</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> </tbody> </table> <p>和歌山工場の設備に係る減損損失額543百万円については事業構造改善の一環による損失として「構造改善特別損失」に含めて計上している。</p> <p>当社グループは減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共有資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、千葉工場の建材製造設備の一部について、翌連結会計年度に処分することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。</p> <p>遊休資産については、主に福島工場のグラスファイバー製造設備の一部及び和歌山工場設備について、用途変更に伴い遊休資産となり今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に譲渡契約による正味売却価額により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物203百万円、機械装置及び運搬具469百万円、建設仮勘定39百万円及びその他12百万円である。</p>			場所	用途	種類	金額 (百万円)	千葉県 千葉市	事業用資産	機械装置 他	133	福島県 福島市 他	遊休資産	建設仮勘定他	47	和歌山県 有田郡	遊休資産	建物・ 機械装置 他	543	合計			723
場所	用途	種類	金額 (百万円)																				
千葉県 千葉市	事業用資産	機械装置 他	133																				
福島県 福島市 他	遊休資産	建設仮勘定他	47																				
和歌山県 有田郡	遊休資産	建物・ 機械装置 他	543																				
合計			723																				
	<p>三重県 鈴鹿市</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 鈴鹿市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物・ 機械装置 他</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>鈴鹿事業センターの設備の一部に係る減損損失額246百万円については高圧メラミン化粧板事業の撤収による損失として「事業撤収損」に含めて計上している。</p> <p>当社グループは減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共有資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当社鈴鹿事業センターにおける設備の一部について高圧メラミン化粧板事業の撤収に伴い、その後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は使用価値により測定している。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物179百万円、機械装置及び運搬具61百万円、その他5百万円である。</p>			場所	用途	種類	金額 (百万円)	三重県 鈴鹿市	事業用資産	建物及び 構築物・ 機械装置 他	246												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																				
三重県 鈴鹿市	事業用資産	建物及び 構築物・ 機械装置 他	246																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	383	73	-	456

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	741	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247,677	-	-	247,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	456	60	-	516

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 60千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	741	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	988	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,419百万円	現金及び預金勘定 19,084百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 244百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -百万円
現金及び現金同等物 20,370百万円	現金及び現金同等物 18,840百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94</td> <td>55</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,951</td> <td>1,051</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,045</td> <td>1,107</td> <td>937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	94	55	38	その他	1,951	1,051	899	合計	2,045	1,107	937	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83</td> <td>51</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,792</td> <td>1,093</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876</td> <td>1,144</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	83	51	31	その他	1,792	1,093	699	合計	1,876	1,144	731
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	94	55	38																														
その他	1,951	1,051	899																														
合計	2,045	1,107	937																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	83	51	31																														
その他	1,792	1,093	699																														
合計	1,876	1,144	731																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 379百万円	1年内 345百万円																																
1年超 594百万円	1年超 408百万円																																
合計 973百万円	合計 754百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 454百万円	支払リース料 411百万円																																
減価償却費相当額 433百万円	減価償却費相当額 393百万円																																
支払利息相当額 20百万円	支払利息相当額 16百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 17百万円	1年内 6百万円																																
1年超 203百万円	1年超 174百万円																																
合計 221百万円	合計 181百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,105百万円	7,304百万円	5,199百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	536百万円	447百万円	88百万円
合計	2,641百万円	7,752百万円	5,111百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
723百万円	614百万円	-百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,267百万円

(注) 有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円)の減損処理を行っている。

なお、当社グループは有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。
 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。
 ・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
 市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,022百万円	4,187百万円	3,164百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,110百万円	2,639百万円	470百万円
合計	4,133百万円	6,826百万円	2,693百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0百万円	- 百万円	- 百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	1,302百万円

(注) 有価証券について10百万円(その他有価証券で時価のある株式10百万円)の減損処理を行っている。

なお、当社グループは有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

・個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた実質価額が当該株式の取得原価と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社がデリバティブ取引を行なっている。</p> <p>(1) 取引の内容 通貨関連では先物為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については外貨建の実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針である。金利スワップ取引についても原債務である個別の借入金に対応する取引に限定して利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替変動リスクを軽減する目的で包括的な為替予約取引を行っている。また、金利スワップ取引については、変動金利の借入金の調達資金を通常3年～5年の固定金利による調達資金に換える目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有している。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されている。なお、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「総合企画部先物為替予約取引規則」に従い総合企画部が集中して行っている。また、月ごとに取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等による社内内部監査を受け、内部統制を図っている。金利スワップ取引については、経営会議にて承認を受けた資金調達計画に基づき、総合企画部が実行し管理している。なお、取引内容については取引の全てを取締役に報告している。</p>	<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社がデリバティブ取引を行なっている。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「先物為替予約取扱規則」に従い経理部が集中して行っている。また、四半期毎に取引残高等の社内記録と契約相手先からの証憑書類との照合等により社内内部監査を受け、内部統制を図っている。金利スワップ取引については、取締役会にて承認を受けた資金調達予算に基づき、経理部が実行し管理している。なお、取引内容については「デリバティブ管理規定」に従い取締役会に報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引								
為替予約取引 売建 米ドル	709	-	708	1	861	-	835	26
合計	709	-	708	1	861	-	835	26

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

金利関係については、前連結会計年度、当連結会計年度ともにヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社、適格退職年金制度については8社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ 退職給付債務	26,440百万円
ロ 年金資産	7,942百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	18,498百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,605百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,422百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	767百万円
ト 連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,238百万円
チ 前払年金費用	193百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	12,431百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社2社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

イ 勤務費用（注）1	1,106百万円
ロ 利息費用	576百万円
ハ 期待運用収益	179百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	577百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	455百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	33百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,502百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年～17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社、適格退職年金制度については8社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ 退職給付債務	26,311百万円
ロ 年金資産	7,160百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	19,151百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,002百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,842百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	703百万円
ト 連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	13,010百万円
チ 前払年金費用	0百万円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	13,011百万円

（注）連結財務諸表提出会社と連結子会社2社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

イ 勤務費用（注）1	1,180百万円
ロ 利息費用	533百万円
ハ 期待運用収益	171百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	344百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	64百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,397百万円

（注）1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年～17年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

[次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 894百万円	賞与引当金 912百万円
退職給付引当金 4,990百万円	退職給付引当金 5,227百万円
特別修繕引当金 960百万円	特別修繕引当金 1,003百万円
役員退職引当金 140百万円	役員退職引当金 148百万円
有価証券評価損 399百万円	有価証券評価損 501百万円
繰越欠損金 209百万円	繰越欠損金 167百万円
固定資産減損損失 669百万円	固定資産減損損失 598百万円
その他 1,349百万円	事業撤収損 274百万円
評価性引当額 1,076百万円	持分法適用会社への投資に係わる一時差異 357百万円
繰延税金資産合計 8,538百万円	その他 1,207百万円
	評価性引当額 929百万円
	繰延税金資産合計 9,468百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮準備金 2,144百万円	固定資産圧縮準備金 2,271百万円
特別償却準備金 4百万円	特別償却準備金 2百万円
その他有価証券評価差額金 1,921百万円	その他有価証券評価差額金 984百万円
その他 119百万円	その他 58百万円
繰延税金負債合計 4,191百万円	繰延税金負債合計 3,316百万円
(繰延税金資産の純額) 4,346百万円	(繰延税金資産の純額) 6,151百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 2,050百万円	流動資産 繰延税金資産 2,252百万円
固定資産 繰延税金資産 2,374百万円	固定資産 繰延税金資産 4,127百万円
流動負債 繰延税金負債 37百万円	流動負債 繰延税金負債 57百万円
固定負債 繰延税金負債 41百万円	固定負債 繰延税金負債 169百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	受取配当金の益金不算入額 3.1%
受取配当金の益金不算入額 2.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額 6.3%
受取配当金連結消去に伴う影響額 1.8%	持分法による投資利益 3.2%
住民税均等割額 0.9%	過年度法人税等 2.6%
海外連結子会社の税率差異 1.3%	売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の認識 3.9%
持分法による投資利益 3.7%	その他 1.0%
税務上の繰越欠損金の利用 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%
評価性引当額 4.8%	
その他 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	不動産・サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	12,851	54,119	53,226	1,605	16,973	138,775	-	138,775
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	67	184	668	-	537	1,457	(1,457)	-
計	12,918	54,303	53,894	1,605	17,511	140,233	(1,457)	138,775
営業費用	12,679	52,184	46,264	1,070	15,835	128,033	(636)	127,396
営業利益	238	2,119	7,630	534	1,676	12,200	(820)	11,379
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	17,581	43,222	58,360	7,878	13,913	140,956	23,953	164,910
減価償却費	496	1,246	2,666	169	408	4,986	349	5,336
減損損失 1	1	138	39	0	0	180	543	723
資本的支出	1,004	1,806	3,499	23	223	6,558	240	6,798

1 減損損失には、構造改善特別損失として計上した543百万円(消去又は全社)が含まれている。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,114	54,018	56,699	13,704	136,537	-	136,537
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	51	681	718	523	1,973	(1,973)	-
計	12,165	54,699	57,417	14,228	138,510	(1,973)	136,537
営業費用	11,599	53,336	49,889	12,625	127,450	(1,184)	126,266
営業利益	566	1,363	7,527	1,602	11,060	(789)	10,271
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	17,003	37,319	59,425	18,075	131,824	24,324	156,148
減価償却費	472	1,329	3,074	628	5,504	290	5,795
減損損失 1	-	-	-	-	-	246	246
資本的支出	266	1,586	2,876	736	5,465	466	5,932

1 減損損失は、事業撤収損として計上した246百万円（消去又は全社）である。

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

前連結会計年度

- | | | |
|----------------|-------|--|
| (1) 繊維事業 | | コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品 |
| (2) 建材事業 | | 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板 |
| (3) グラスファイバー事業 | | グラスファイバー製品、電子関連材料 |
| (4) 不動産・サービス事業 | | ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業 |
| (5) その他の事業 | | プラント、メディカル、音響エンジニアリング、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス |

当連結会計年度

- | | | |
|----------------|-------|---|
| (1) 繊維事業 | | コアスパン系、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品 |
| (2) 建材事業 | | 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、プラント、音響エンジニアリング |
| (3) グラスファイバー事業 | | グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板 |
| (4) その他の事業 | | メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業 |

3 事業区分の方法の変更

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「Relay101」を推進中であるが、計画遂行力の強化と加速化のため、平成19年度より新たな体制で推進していくことを目的として事業部門の改編を実施した。

これは、事業運営上の関連性の高い製品について事業部門によるグループ会社を含めた一体運営を図ることにより更なる事業拡大を目指すとともに、一方において部門間の垣根を越えた新規事業の開発、育成の推進体制を強化するものである。

これを受け、当連結会計年度より以下の通り事業区分の方法を変更した。

- ・「繊維事業」に含めていた芯地製品の一部（機能資材関連製品）は、繊維事業製品との関連性を見直し、今後新たな事業としての育成を図るため「その他の事業」に含めることと

した。

- ・「建材事業」に含めていたFRP採光板は、製品の種類・性質の類似性等を勘案し、グラスファイバー製品としての新たな用途展開を図るため「グラスファイバー事業」に含めることとした。
- ・「その他の事業」に含めていたプラント、音響エンジニアリングは、工事物件情報の共有化による拡販や技術ノウハウの新商品・新用途開発への活用を図るため、「建材事業」に含めることとした。

なお、「不動産・サービス事業」は、賃貸用商業施設売却などにより事業規模が縮小したため、「その他の事業」に統合した。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度で用いた事業区分の方法により区分すると以下の通りである。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,113	57,025	56,808	12,828	138,775	-	138,775
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	54	353	728	489	1,626	(1,626)	-
計	12,168	57,378	57,537	13,317	140,401	(1,626)	138,775
営業費用	11,875	54,672	49,932	11,721	128,201	(805)	127,396
営業利益	292	2,706	7,604	1,596	12,200	(820)	11,379
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	17,203	44,732	60,498	18,522	140,956	23,953	164,910
減価償却費	496	1,184	2,679	626	4,986	349	5,336
減損損失	1	139	39	0	180	543	723
資本的支出	1,004	1,858	3,506	188	6,558	240	6,798

4 会計方針の変更等（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法・有形固定資産（会計方針の変更）及び（追加情報）」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を変更している。これらの変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、繊維事業が42百万円、建材事業が162百万円、グラスファイバー事業が335百万円、その他の事業が30百万円、消去又は全社が25百万円それぞれ減少している。

5 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	820	789	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	24,339	25,041	提出会社における余資運用資金（現金預金）、 長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に 係る資産等
--------------------------	--------	--------	---

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	16,884	3,313	1,738	504	22,441
連結売上高(百万円)					138,775
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	2.4	1.3	0.3	16.2

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	18,789	2,999	1,422	579	23,791
連結売上高(百万円)					136,537
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.2	1.0	0.4	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、香港等

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	283円68銭	1株当たり純資産額	298円83銭
1株当たり当期純利益金額	18円66銭	1株当たり当期純利益金額	23円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,025	75,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,892	2,069
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,892)	(2,069)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,132	73,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	247,221	247,160

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,615	5,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,615	5,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,257	247,183

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,127	4,680	1.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,104	7,241	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,696	14,403	1.90	平成21年4月～平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	33,929	26,326		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,847	4,635	4,126	794

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,815		13,109	
2 受取手形	1 3	2,808		2,159	
3 売掛金	1	25,261		21,977	
4 製品	2	8,472		8,161	
5 原材料		972		1,097	
6 仕掛品		1,991		2,136	
7 貯蔵品		6,430		7,074	
8 前渡金		27		0	
9 前払費用		79		81	
10 繰延税金資産		972		1,028	
11 関係会社短期貸付金		1,105		1,103	
12 未収入金	1	1,002		827	
13 その他		18		40	
14 貸倒引当金		7		6	
流動資産合計		57,950	50.2	58,790	50.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		29,336		29,419	
減価償却累計額		19,755	9,580	20,172	9,246
(2) 構築物		3,977		4,010	
減価償却累計額		3,024	952	3,118	892
(3) 機械及び装置		57,687		57,122	
減価償却累計額		50,901	6,786	50,571	6,550
(4) 車両及び運搬具		416		406	
減価償却累計額		371	45	369	36
(5) 工具・器具及び備品		5,014		5,065	
減価償却累計額		4,254	759	4,264	801
(6) 土地			15,081		15,479
(7) 建設仮勘定			187		428
有形固定資産合計			33,393		33,435
			28.9		28.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		26		22	
(2) 地上権		957		957	
(3) ソフトウェア		233		378	
(4) 利用権		0		0	
(5) 電話加入権		20		19	
無形固定資産合計		1,237	1.1	1,376	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,747		7,911	
(2) 関係会社株式		8,520		8,255	
(3) 出資金		114		96	
(4) 関係会社出資金		1,575		1,575	
(5) 長期貸付金		4		4	
(6) 従業員長期貸付金		8		3	
(7) 関係会社長期貸付金		1,906		1,149	
(8) 破産更生債権等		873		117	
(9) 長期前払費用		109		203	
(10) 繰延税金資産		879		2,492	
(11) その他		641		643	
(12) 貸倒引当金		509		123	
投資その他の資産合計		22,871	19.8	22,330	19.3
固定資産合計		57,502	49.8	57,143	49.3
資産合計		115,452	100.0	115,933	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 3	1,274		1,132	
2 買掛金	1	10,917		8,535	
3 短期借入金		500		-	
4 一年以内返済予定の長期 借入金		8,554		6,451	
5 未払金	1	1,255		1,926	
6 未払費用	1	2,128		1,973	
7 未払法人税等		1,005		1,363	
8 未払消費税等		-		53	
9 前受金		31		28	
10 預り金		597		125	
11 C M S 預り金	1	-		6,020	
12 賞与引当金		1,140		1,140	
13 構造改善引当金		110		110	
14 仮受金	1	11		0	
流動負債合計		27,525	23.9	28,862	24.9
固定負債					
1 長期借入金		15,736		12,745	
2 退職給付引当金		10,233		10,691	
3 役員退職慰労引当金		181		236	
4 修繕引当金		591		824	
5 長期預り金		889		992	
6 その他	1	461		481	
固定負債合計		28,093	24.3	25,971	22.4
負債合計		55,619	48.2	54,833	47.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			19,699	17.1	19,699	17.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		19,029		19,029		
(2) その他資本剰余金		4,025		4,025		
資本剰余金合計			23,054	19.9	23,054	19.9
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮準備金		3,150		3,114		
特別償却準備金		6		2		
別途積立金		3,000		3,000		
繰越利益剰余金		7,904		10,676		
利益剰余金合計			14,061	12.2	16,794	14.5
4 自己株式			92	0.1	115	0.1
株主資本合計			56,723	49.1	59,432	51.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,110		1,667		
評価・換算差額等合計		3,110		1,667	1.4	
純資産合計			59,833	51.8	61,099	52.7
負債純資産合計			115,452	100.0	115,933	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		82,638	100.0		82,367	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高	2	8,442			8,472		
2 当期製品製造原価		37,085			35,267		
3 当期商品仕入高	1	29,655			29,795		
合計		75,184			73,534		
4 他勘定振替高	3	1,656			226		
5 製品期末たな卸高	2	8,472	65,056	78.7	8,161	65,146	79.1
売上総利益			17,582	21.3		17,221	20.9
販売費及び一般管理費	4 5		11,710	14.2		12,168	14.8
営業利益			5,872	7.1		5,053	6.1
営業外収益							
1 受取利息	6	110			120		
2 受取配当金	6	1,262			1,536		
3 土地他賃貸料	6	468			440		
4 為替差益		169			-		
5 その他	6	533	2,544	3.1	937	3,034	3.7
営業外費用							
1 支払利息		457			446		
2 退職給付会計基準変更時差 異償却額		383			383		
3 為替差損		-			495		
4 その他		783	1,624	2.0	800	2,125	2.6
経常利益			6,792	8.2		5,961	7.2
特別利益							
1 固定資産売却益	7	11			29		
2 投資有価証券売却益		614			-		
3 貸倒引当金戻入益		-	626	0.8	36	65	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	8	238			245		
2 たな卸資産整理損		689			-		
3 投資有価証券評価損		-			10		
4 関係会社株式評価損		684			-		
5 固定資産減損損失	11	174			-		
6 構造改善特別損失	9	2,377			-		
7 貸倒引当金繰入額		107			-		
8 事業撤収損	10 11	-			1,405		
9 その他		16	4,289	5.2	-	1,661	2.0
税引前当期純利益			3,129	3.8		4,366	5.3
法人税、住民税及び事業税		1,100			1,858		
過年度未払法人税等戻入		-			213		
法人税等調整額		419	1,519	1.9	752	892	1.1
当期純利益			1,610	1.9		3,474	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		17,502	47.5	17,204	48.5
労務費		8,154	22.2	7,751	21.8
経費					
外注加工費		4,358		4,100	
減価償却費		2,161		2,382	
その他経費		4,648		4,059	
経費計		11,168	30.3	10,542	29.7
当期総製造費用		36,825	100.0	35,499	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,283		1,991	
合計		39,108		37,490	
他勘定振替高		31		87	
仕掛品期末たな卸高		1,991		2,136	
当期製品製造原価		37,085		35,267	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当社の原価計算は、実際原価に基づく総合原価計算である。	同左

(注) 他勘定振替高の内訳は当事業年度については主に資産処分等によるものである。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	-	-	-	-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,802	16	106	-	7,266	13,193
事業年度中の変動額						
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	3,262	5	106	-	3,375	-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目	649	-	90	3,000	4,482	741
特別償却準備金の取崩	-	4	-	-	4	-
固定資産圧縮準備金の取崩	129	-	-	-	129	-
固定資産圧縮準備金の積立	90	-	-	-	90	-
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	-	-	90	-	90	-
当期純利益	-	-	-	-	1,610	1,610
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,652	9	106	3,000	637	868
平成19年3月31日残高(百万円)	3,150	6	-	3,000	7,904	14,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	64	55,882	4,049	4,049	59,932
事業年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	-	-	-	-	-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目	-	741	-	-	741
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,610	-	-	1,610
自己株式の取得	28	28	-	-	28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	938	938	938
事業年度中の変動額合計(百万円)	28	840	938	938	98
平成19年3月31日残高(百万円)	92	56,723	3,110	3,110	59,833

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成20年 3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	固定資産圧縮準備 金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,150	6	3,000	7,904	14,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	741	741
特別償却準備金の取崩	-	4	-	4	-
固定資産圧縮準備金の取崩	154	-	-	154	-
固定資産圧縮準備金の積立	118	-	-	118	-
当期純利益	-	-	-	3,474	3,474
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	35	4	-	2,772	2,732
平成20年 3月31日残高(百万円)	3,114	2	3,000	10,676	16,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	92	56,723	3,110	3,110	59,833
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	741	-	-	741
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	3,474	-	-	3,474
自己株式の取得	23	23	-	-	23
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	1,442	1,442	1,442
事業年度中の変動額合計(百万円)	23	2,708	1,442	1,442	1,266
平成20年3月31日残高(百万円)	115	59,432	1,667	1,667	61,099

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は月別移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ... 5 ~ 50年 機械及び装置... 3 ~ 22年</p> <p>無形固定資産...定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用...均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ... 5 ~ 50年 機械及び装置... 3 ~ 22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税引前当期純利益が75百万円、それぞれ減少している。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 当該変更に伴い、営業利益が197百万円、経常利益が197百万円、税引前当期純利益が197百万円、それぞれ減少している。 無形固定資産...同左 長期前払費用...同左</p>
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することになっている。 賞与引当金...従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上している。 構造改善引当金...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用の戻し処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 修繕引当金...製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金...同左 賞与引当金...同左 構造改善引当金...同左 退職給付引当金...同左 役員退職慰労引当金...同左 修繕引当金...同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
---	---

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p>

<p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜き方式によっている。</p>	<p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>
--	---

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,833百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「預り金」に含めていた「CMS預り金」については、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「CMS預り金」の金額は500百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入金等に対し、以下の保証を行 なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シュリロ貿易㈱</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務 当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金 に対し保証の予約を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東紡(中国)有限公司 (1,250千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. (62,600千台湾ドル)</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記さ れたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,525百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,393百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債として未払金、 未払費用、仮受金及びその他の固定負債中に含まれ るものが684百万円ある。</p> <p>2 商品を含んでいる。</p> <p>3 期末日の満期手形の会計処理については手形交換 日をもって決済処理している。なお、当事業年度の 末日は金融機関の休日であった為、当事業年度末日 の残高に以下の金額が含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引 銀行5行と貸出コミットメント契約を締結してい る。当期末における貸出コミットメントに係る借入 未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table>	シュリロ貿易㈱	3百万円	従業員住宅資金	10百万円	計	13百万円	日東紡(中国)有限公司 (1,250千米ドル)	148百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. (62,600千台湾ドル)	224百万円	計	372百万円	受取手形	40百万円	売掛金	14,525百万円	未収入金	583百万円	支払手形	6百万円	買掛金	4,393百万円	受取手形	529百万円	支払手形	302百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	9,500百万円	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 金融機関からの借入金等に対し、以下の保証を行 なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シュリロ貿易㈱</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約債務 当期末は下記のとおり関係会社の金融機関借入金 に対し保証の予約を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東紡(中国)有限公司 (600千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. (80,806千台湾ドル)</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記 されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,505百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>CMS預り金</td> <td style="text-align: right;">6,020百万円</td> </tr> </table> <p>2 商品を含んでいる。</p> <p>3</p> <p>運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取 引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結して いる。当期末における貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	シュリロ貿易㈱	3百万円	従業員住宅資金	4百万円	計	8百万円	日東紡(中国)有限公司 (600千米ドル)	60百万円	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. (80,806千台湾ドル)	266百万円	計	327百万円	受取手形	46百万円	売掛金	11,505百万円	支払手形	1百万円	買掛金	3,928百万円	CMS預り金	6,020百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円
シュリロ貿易㈱	3百万円																																																												
従業員住宅資金	10百万円																																																												
計	13百万円																																																												
日東紡(中国)有限公司 (1,250千米ドル)	148百万円																																																												
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. (62,600千台湾ドル)	224百万円																																																												
計	372百万円																																																												
受取手形	40百万円																																																												
売掛金	14,525百万円																																																												
未収入金	583百万円																																																												
支払手形	6百万円																																																												
買掛金	4,393百万円																																																												
受取手形	529百万円																																																												
支払手形	302百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
借入実行残高	500百万円																																																												
差引額	9,500百万円																																																												
シュリロ貿易㈱	3百万円																																																												
従業員住宅資金	4百万円																																																												
計	8百万円																																																												
日東紡(中国)有限公司 (600千米ドル)	60百万円																																																												
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd. (80,806千台湾ドル)	266百万円																																																												
計	327百万円																																																												
受取手形	46百万円																																																												
売掛金	11,505百万円																																																												
支払手形	1百万円																																																												
買掛金	3,928百万円																																																												
CMS預り金	6,020百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
借入実行残高	-百万円																																																												
差引額	10,000百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に対する売上高が31,190百万円、商品仕入高が26,023百万円含まれている。</p> <p>2 商品を含んでいる。</p> <p>3 他勘定振替高は主として、資産整理に伴うもの661百万円及び宣伝、研究の為の自家消費等による払出高375百万円である。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち販売費は約64%であり、一般管理費は約36%である。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,107百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管料</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,117百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額は1,303百万円である。</p> <p>6 関係会社との取引にかかるものが以下の通り含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地他賃貸料</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> </table> <p>7 機械及び装置売却益11百万円、その他0百万円である。</p> <p>8 建物廃棄損52百万円、構築物廃棄損3百万円、機械及び装置廃棄損161百万円、工具・器具及び備品廃棄損19百万円他である。</p>	広告宣伝費	283百万円	運賃及び荷造費	2,107百万円	保管料	733百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	給料手当	2,117百万円	賞与引当金繰入額	492百万円	賞与	441百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	397百万円	福利厚生費	440百万円	旅費及び交通費	517百万円	研究開発費	1,303百万円	減価償却費	133百万円	賃借料	548百万円	受取利息	100百万円	受取配当金	1,148百万円	土地他賃貸料	390百万円	その他(営業外収益)	184百万円	<p>1 関係会社に対する売上高が31,294百万円、商品仕入高が26,130百万円含まれている。</p> <p>2 商品を含んでいる。</p> <p>3 他勘定振替高は主として、宣伝、研究の為の自家消費等による払出高205百万円である。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち販売費は約65%であり、一般管理費は約35%である。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管料</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,161百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額は1,559百万円である。</p> <p>6 関係会社との取引にかかるものが以下の通り含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地他賃貸料</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> </table> <p>7 機械及び装置売却益、25百万円、その他3百万円である。</p> <p>8 建物廃棄損118百万円、構築物廃棄損4百万円、機械及び装置廃棄損110百万円、工具・器具及び備品廃棄損9百万円他である。</p>	広告宣伝費	300百万円	運賃及び荷造費	2,140百万円	保管料	738百万円	貸倒引当金繰入額	-百万円	給料手当	2,161百万円	賞与引当金繰入額	384百万円	賞与	523百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	退職給付費用	290百万円	福利厚生費	452百万円	旅費及び交通費	500百万円	研究開発費	1,559百万円	減価償却費	124百万円	賃借料	547百万円	受取利息	83百万円	受取配当金	1,414百万円	土地他賃貸料	366百万円	その他(営業外収益)	195百万円
広告宣伝費	283百万円																																																																								
運賃及び荷造費	2,107百万円																																																																								
保管料	733百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	52百万円																																																																								
給料手当	2,117百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	492百万円																																																																								
賞与	441百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																																																								
退職給付費用	397百万円																																																																								
福利厚生費	440百万円																																																																								
旅費及び交通費	517百万円																																																																								
研究開発費	1,303百万円																																																																								
減価償却費	133百万円																																																																								
賃借料	548百万円																																																																								
受取利息	100百万円																																																																								
受取配当金	1,148百万円																																																																								
土地他賃貸料	390百万円																																																																								
その他(営業外収益)	184百万円																																																																								
広告宣伝費	300百万円																																																																								
運賃及び荷造費	2,140百万円																																																																								
保管料	738百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	-百万円																																																																								
給料手当	2,161百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	384百万円																																																																								
賞与	523百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円																																																																								
退職給付費用	290百万円																																																																								
福利厚生費	452百万円																																																																								
旅費及び交通費	500百万円																																																																								
研究開発費	1,559百万円																																																																								
減価償却費	124百万円																																																																								
賃借料	547百万円																																																																								
受取利息	83百万円																																																																								
受取配当金	1,414百万円																																																																								
土地他賃貸料	366百万円																																																																								
その他(営業外収益)	195百万円																																																																								
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																																								

<p>9 市場変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を図るための構造改革に伴う退職加算金等である。当事業年度の構造改善特別損失2,377百万円の内訳は以下の通りである。</p>			<p>9</p>
内容	項目	金額 (百万円)	
和歌山工場関係	固定資産減損損失	543	
	解体費見積額 注2	110	
	その他	45	
伊丹生産センター関係	固定資産処分損 注1	309	
一般社員早期退職特別措置に係る特別加算金等		885	
希望退職・転籍措置に係る転籍一時金		483	
合計		2,377	
<p>注1 伊丹生産センターの固定資産処分損309百万円（建物261百万円、構築物31百万円及びその他17百万円）には、当中間会計期間に計上した臨時償却費104百万円、解体費見積額95百万円が含まれている。 注2 和歌山工場関係解体費見積額110百万円は、構造改善引当金繰入額である。</p>			
<p>10</p>			<p>10 平成20年1月29日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用会社であるデコラニット株式会社につき、平成20年9月末日（予定）をもって当社が保有する全株式を合併先である住友ベークライト株式会社へ売却し合併を解消するとともに、当社における高圧メラミン化粧板事業を撤収することを決議した。これに伴い、発生する以下の損失を事業撤収損として計上している。</p>
		金額 (百万円)	
項目		金額	
固定資産減損損失		246	
解体撤去費等		200	
関係会社株式評価損		481	
特別退職金等		477	
合計		1,405	

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>			
<p>11 固定資産減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p>				<p>11 固定資産減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p>			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県 千葉市	事業用資産	機械装置 他	133	三重県 鈴鹿市	事業用資産	建物・構築物 ・機械装置 他	246
福島県 福島市他	遊休資産	建設仮勘定 他	41	<p>鈴鹿事業センターの設備の一部に係る減損損失額246百万円については高圧メラミン化粧板事業の撤収による損失として「事業撤収損」に含めて計上している。</p>			
和歌山県 有田郡	遊休資産	建物・機械装置 他	543				
合計			717				
<p>和歌山工場の設備に係る減損損失543百万円については事業構造改善の一環による損失として「構造改善特別損失」に含めて表示している。</p>							

当社は減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。

事業用資産については、千葉工場の建材製造設備の一部について、翌事業年度に処分することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算は行っていない。

遊休資産については主に、福島工場のガラスファイバー製造設備の一部及び和歌山工場設備について、用途変更に伴い遊休資産となり今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に譲渡契約による正味売却価額により測定している。

なお、減損損失の内訳は建物及び構築物203百万円、機械装置及び運搬具467百万円、建設仮勘定39百万円及びその他7百万円である。

当社は減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共有資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。

当社鈴鹿事業センターにおける設備の一部について、高圧メラミン化粧板事業の撤収に伴い、その後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は使用価値により測定している。

なお、減損損失の内訳は建物148百万円、構築物31百万円、機械装置61百万円、その他5百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	383	73	-	456

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	456	60	-	516

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 60千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
車両及び運搬具	17	10	6	車両及び運搬具	14	4	10
工具・器具及び備品	217	140	76	工具・器具及び備品	240	160	79
合計	234	151	83	合計	254	164	90
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48百万円	1年内			36百万円
1年超			36百万円	1年超			54百万円
合計			85百万円	合計			91百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			58百万円	支払リース料			56百万円
減価償却費相当額			55百万円	減価償却費相当額			54百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

平成19年3月期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

平成20年3月期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 461百万円	賞与引当金 461百万円
退職給付引当金 4,144百万円	退職給付引当金 4,330百万円
修繕引当金 129百万円	修繕引当金 172百万円
役員退職引当金 73百万円	役員退職引当金 95百万円
有価証券評価損 767百万円	有価証券評価損 961百万円
固定資産減損損失 659百万円	固定資産減損損失 590百万円
その他 555百万円	未払事業税 140百万円
評価性引当額 920百万円	事業撤収損 274百万円
繰延税金資産合計 5,872百万円	その他 223百万円
	評価性引当額 652百万円
	繰延税金資産合計 6,597百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮準備金 2,144百万円	固定資産圧縮準備金 2,119百万円
特別償却準備金 4百万円	特別償却準備金 1百万円
その他有価証券評価差額金 1,871百万円	その他有価証券評価差額金 953百万円
繰延税金負債合計 4,020百万円	繰延税金負債合計 3,075百万円
(繰延税金資産の純額) 1,851百万円	(繰延税金資産の純額) 3,521百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金の益金不算入額 5.0%	受取配当金の益金不算入額 6.5%
住民税均等割額 1.6%	住民税均等割額 0.5%
評価性引当額 12.4%	研究費特別控除 2.7%
その他 1.9%	過年度法人税等 6.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%	評価性引当額 6.2%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	242円03銭	1株当たり純資産額	247円21銭
1株当たり当期純利益金額	6円51銭	1株当たり当期純利益金額	14円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,833	61,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,833	61,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	247,221	247,160

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,610	3,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,257	247,183

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資 有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			あいおい損害保険(株)	2,350,000	1,294
			(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000
			(株)東邦銀行	1,947,000	835
			東レ(株)	1,122,000	725
			(株)オンワードホールディングス	689,000	701
			(株)八十二銀行	1,016,000	643
			セントラル硝子(株)	1,551,000	603
			(株)東京スタイル	588,000	582
			中央三井トラスト・ホールディングス(株)	641,000	386
			片倉工業(株)	200,000	385
			その他(58銘柄)	1,657,536	753
			計	11,762,536	7,911
投資有価証券合計				7,911	

(株)みずほフィナンシャルグループについては、その全てが第十一種優先株式である。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,336	509	426 (148)	29,419	20,172	651	9,246
構築物	3,977	87	54 (31)	4,010	3,118	115	892
機械及び装置	57,687	1,757	2,322 (61)	57,122	50,571	1,840	6,550
車両及び運搬具	416	8	19 (0)	406	369	17	36
工具・器具 及び備品	5,014	357	305 (4)	5,065	4,264	301	801
土地	15,081	398	0	15,479	-	-	15,479
建設仮勘定	187	3,749	3,508 (-)	428	-	-	428
有形固定資産計	111,700	6,868	6,637 (245)	111,931	78,496	2,925	33,435
無形固定資産							
特許権	32	-	-	32	9	3	22
地上権	957	-	-	957	-	-	957
ソフトウェア	320	219	24	515	137	75	378
利用権	2	-	-	2	2	0	0
電話加入権	20	-	1 (1)	19	-	-	19
無形固定資産計	1,332	219	25	1,529	149	79	1,376
長期前払費用	301	158	171	288	93	72	195

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の主な内容

機械及び装置	福島工場グラスファイバー製造設備	1,021百万円
	千葉工場建材製品製造設備	532百万円
土地	福島工場敷地購入	398百万円
建設仮勘定	福島工場グラスファイバー製造設備	1,821百万円
	千葉工場建材製品製造設備	806百万円

3 当期減少額の主な内容

建設仮勘定	建物、機械装置、工具・器具・備品、土地等への振替高	3,508百万円
-------	---------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	516	49	400	36	129
賞与引当金	1,140	1,140	1,140	-	1,140
構造改善引当金	110	-	-	-	110
役員退職慰労引当金	181	82	28	-	236
修繕引当金	591	232	-	-	824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩し35百万円及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金・普通預金	13,090
	別段預金	11
	預金小計	13,102
合計		13,109

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カナエ	276
関東ロックウール(株)	123
倉内商工(株)	109
オリベスト(株)	108
(株)ナカポーテック	91
その他	1,449
合計	2,159

KISCO(株) 他

(b) 期日別内訳

手形期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	720	642	519	223	53	2,159

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日東紡マテリアル	6,040
(株)双洋	1,917
(株)日東紡インターライニング	1,877
ニットーポーメディカル(株)	621
大日本インキ化学工業(株)	530
その他	10,989
合計	21,977

岩尾(株) 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
25,261	87,442	90,542	21,977	80.33	3.24

(注) 1 売掛金には損益計算書に記載の売上高のほかにチーズ木管など、製品に付帯するものの引渡高も含む。

2 消費税等の処理の方法は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

3 回収率算出方法は $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$ である。

4 滞留月数算出方法は $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{当期発生高} \div 12}$ である。

D 製品

区分	金額(百万円)
繊維部門	2,495
建材部門	529
グラスファイバー部門	4,616
その他部門	520
合計	8,161

E 原材料

区分	金額(百万円)
繊維部門	504
建材部門	93
グラスファイバー部門	106
その他部門	393
合計	1,097

F 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維部門	426
建材部門	138
グラスファイバー部門	1,536
その他部門	35
合計	2,136

G 貯蔵品

区分	金額(百万円)
貴金属	6,805
燃料その他	268
合計	7,074

(口)固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	富士ファイバーグラス(株)	2,254
	(株)日東紡マテリアル	1,000
	日東紡澳門玻纖紡織有限公司	947
	Nittobo America Inc.	739
	パラマウント硝子工業(株)	557
	その他(23社)	1,865
	計	7,365
関連会社 株式	NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	820
	エフ・アール・ピー工業(株)	25
	阿部一商事(株)	15
	日東加工(株)	12
	(株)マツダニット	10
	その他(4社)	6
	計	889
合計		8,255

(ハ)流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井口ポリエチレン(株)	111
(株)大和	82
千葉スーパーレジン(株)	70
澤田興業(株)	66
(株)三景	47
その他	754
合計	1,132

山崎(株) 他

(b) 期日別内訳

手形期日	平成20年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	247	276	345	263	1,132

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士ファイバーグラス(株)	1,519
日東グラスファイバー工業(株)	813
三井物産(株)	473
日東グラステックス(株)	349
キンセイマテック(株)	243
その他	5,135
合計	8,535

(株)双洋 他

C CMS預り金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日東紡マテリアル	2,574
日東グラスファイバー工業(株)	2,052
日東グラステックス(株)	485
ニッソービバレッジ(株)	300
ニッソーポーメディカル(株)	285
その他	321
合計	6,020

日東紡エコロジー(株) 他

(二)固定負債

A 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
みずほコーポレート銀行	(2,190) 5,535	設備資金及び運転資金
中央三井信託銀行	(660) 2,600	〃
日本生命保険	(376) 1,700	〃
第一生命保険	(440) 910	〃
三菱東京UFJ銀行	(285) 900	〃
三井住友銀行	(100) 700	〃
明治安田生命	(100) 400	〃
住友生命保険	(1,000) -	〃
東邦銀行	(700) -	〃
八十二銀行	(600) -	〃
合計	(6,451) 12,745	

(注) 括弧内は1年以内に返済予定の金額で内書であり、貸借対照表では流動負債に計上し残額を長期借入金に計上している。

B 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,627
未認識過去勤務債務	609
未認識数理計算上の差異	2,723
会計基準変更時差異の未処理額	2,685
年金資産	5,137
合計	10,691

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告（当会社ホームページ http://www.nittobo.co.jp/ ） 但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

以下の算式により算定した1単元当たりの金額を買取単元未満株式数で按分した額

(算式)

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第146期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月4日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第147期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。